

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年6月29日 |
| 【事業年度】 | 第46期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社バーテックス リンク |
| 【英訳名】 | Vertex Link Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 早川 良一 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号 帝国ホテルタワー |
| 【電話番号】 | 東京03（5521）6130 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 兼 CFO 前田 嘉也 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号 帝国ホテルタワー |
| 【電話番号】 | 東京03（5521）6130 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 兼 CFO 前田 嘉也 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第42期 平成18年3月 | 第43期 平成19年3月 | 第44期 平成20年3月 | 第45期 平成21年3月 | 第46期 平成22年3月 |
|---|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高(千円) | 3,232,858 | 2,072,932 | 1,913,213 | 2,337,099 | 2,675,124 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 662,896 | 700,895 | 345,558 | 77,740 | 190,161 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (千円) | 825,621 | 2,219,083 | 580,657 | 193,873 | 52,427 |
| 純資産額(千円) | 2,439,811 | 2,197,407 | 1,620,000 | 1,437,540 | 1,643,132 |
| 総資産額(千円) | 3,426,473 | 2,556,666 | 2,667,748 | 3,058,508 | 3,518,482 |
| 1株当たり純資産額 | 62円68銭 | 28円87銭 | 20円96銭 | 17円28銭 | 18円64銭 |
| 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 金額() | 22円11銭 | 39円74銭 | 7円81銭 | 2円60銭 | 0円71銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円) | - | - | - | - | 0円53銭 |
| 自己資本比率(%) | 71.2 | 83.9 | 58.4 | 42.0 | 39.4 |
| 自己資本利益率(%) | - | - | - | - | 3.80 |
| 株価収益率(倍) | - | - | - | - | 31.18 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 1,207,378 | 487,185 | 755,849 | 440,707 | 574,251 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 434,242 | 219,219 | 172,253 | 35,710 | 32,141 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 649,352 | 1,715,263 | 253,908 | 346,580 | 405,342 |
| 現金及び現金同等物の期末残 高(千円) | 289,406 | 1,305,517 | 991,903 | 790,886 | 614,257 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 85 [-] | 90 [-] | 69 [-] | 114 [-] | 63 [7] |

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第42期から第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 第42期から第45期の[外、平均臨時雇用者数]は、従業員数の10%未満であるため記載しておりません。

4. 第43期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第42期 平成18年3月 | 第43期 平成19年3月 | 第44期 平成20年3月 | 第45期 平成21年3月 | 第46期 平成22年3月 |
|--------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高(千円) | 1,559,624 | 629,037 | 459,137 | 292,073 | 305,652 |
| 経常損失(千円) | 419,778 | 520,866 | 254,125 | 157,411 | 32,065 |
| 当期純損失(千円) | 641,055 | 2,344,528 | 655,604 | 280,127 | 15,986 |
| 資本金(千円) | 3,023,231 | 3,902,231 | 3,902,231 | 3,902,231 | 1,314,406 |
| 発行済株式総数(株) | 38,940,896 | 74,330,896 | 74,330,896 | 74,330,896 | 74,330,896 |
| 純資産額(千円) | 2,717,556 | 2,271,251 | 1,615,019 | 1,310,407 | 1,294,886 |
| 総資産額(千円) | 3,035,474 | 2,569,953 | 1,820,778 | 1,477,786 | 1,422,407 |
| 1株当たり純資産額 | 69円82銭 | 30円24銭 | 21円41銭 | 17円63銭 | 17円42銭 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) | -円-銭 (-) | -円-銭 (-) | -円-銭 (-) | -円-銭 (-) | -円-銭 (-) |
| 1株当たり当期純損失金額 | 17円17銭 | 41円99銭 | 8円82銭 | 3円77銭 | 0円21銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 89.5 | 87.5 | 87.4 | 88.7 | 91.0 |
| 自己資本利益率(%) | - | - | - | - | - |
| 株価収益率(倍) | - | - | - | - | - |
| 配当性向(%) | - | - | - | - | - |
| 従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数] (人) | 59 [-] | 30 [-] | 10 [-] | 10 [-] | 12 [2] |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第42期から第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第42期から第45期の[外、平均臨時雇用者数]は、従業員数の10%未満であるため記載しておりません。
- 第43期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 昭和40年2月 | 電卓・電動加算機の販売を目的に、東京都港区芝田村町3番地にリース事務機株式会社を設立 |
| 昭和43年6月 | 「新橋店」の呼称でショールーム兼小売店舗（新橋パソコンセンター）を開設 |
| 昭和52年2月 | 取扱商品の拡大を図るため商号を株式会社リース電子に変更し、電子時計、電子血圧計等の販売を開始 |
| 昭和54年6月 | パソコン販売を開始 |
| 昭和58年3月 | 日本電気株式会社と販売店契約を締結 |
| 昭和60年7月 | 日本電気株式会社と販売特約店契約を締結 |
| 昭和60年8月 | 本店を東京都千代田区神田美倉町に移転 |
| 平成2年7月 | 東京都板橋区に物流センターを開設 |
| 平成2年9月 | 大阪市浪速区に大阪営業所を開設 |
| 平成3年2月 | 日本証券業協会の店頭登録銘柄として株式を公開 |
| 平成3年5月 | 大阪営業所を大阪市西区に移転 |
| 平成6年5月 | 埼玉県戸田市に第2物流センターを開設 |
| 平成6年9月 | 新橋パソコンセンターを閉鎖 |
| 平成8年8月 | 物流センターを埼玉県浦和市に移転、同時に第2物流センター閉鎖 |
| 平成9年12月 | 本店を東京都千代田区神田駿河台一丁目に移転 |
| 平成10年2月 | 株式会社リンクス・ジャパンを設立（平成14年8月売却） |
| 平成10年7月 | 商号を株式会社パーテックス リンクに変更 |
| 平成11年9月 | 株式会社パーテックス アクシス（その後株式会社ザオネットワークスに商号変更）を設立（平成16年9月清算） |
| 平成12年5月 | VICSテクノロジー（台湾）を設立（平成16年10月清算） |
| 平成12年10月 | 物流センターを「成田ディストリビューションセンター」として千葉県成田市に移転 |
| 平成13年10月 | 九州営業所を福岡市博多区に設置（平成14年5月閉鎖） |
| 平成15年2月 | 本店を東京都千代田区神田錦町に移転 |
| 平成14年5月 | 成田ディストリビューションセンターを千葉県印旛郡栄町へ移転 |
| 平成16年2月 | 株式会社パーテックスリンク インベストメンツを設立 |
| 平成16年4月 | 株式会社郵テックを設立（平成21年4月売却） |
| 平成16年11月 | 株式会社郵テックを株式会社ジオブレインに商号変更 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 Vertex Link (Asia) Limited（香港）を設立（現非連結子会社） |
| 平成17年2月 | 株式会社パーテックスリンク コンサルティングを設立 株式会社ブイ・エル・アールを設立（現連結子会社） |
| 平成17年3月 | 株式会社エー・エム・コンポジットを設立（現連結子会社） |
| 平成17年8月 | 株式会社パーテックスリンク デジタルデザインを設立 |
| 平成17年10月 | 株式会社パーテックスリンク インベストメンツを株式会社VLIに商号変更 |
| 平成17年12月 | VL・ATEC株式会社（韓国）を設立（平成19年1月清算） |
| 平成18年12月 | 株式会社アガットコンサルティングを関係会社化（平成21年4月売却） |
| 平成19年3月 | 株式会社バズスタイルを関係会社化 大阪営業所を閉鎖 |
| 平成19年4月 | 株式会社バズスタイルを株式会社シーサイドに商号変更 |
| 平成19年7月 | 株式会社パーテックスリンクコンサルティングの株式を譲渡 Your Capital Co., Limited（韓国）を関係会社化（現連結子会社） |
| 平成20年4月 | 株式会社シーサイドの株式を譲渡 |
| 平成20年5月 | 株式会社パーテックスリンクデジタルデザインが人材紹介事業に進出（事業許可取得）、併せて日本キャリア・パートナーズ株式会社に商号変更 株式会社ブイ・エル・アールをM&Aグローバル・パートナーズ株式会社に商号変更 |

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 平成20年10月 | 株式会社ジオブレインが、コンテンツ・メディア・ミックス株式会社を吸収合併 |
| 平成20年12月 | 株式会社エー・エム・テクノロジーの全株式を譲渡 |
| 平成21年1月 | 日本キャリア・パートナーズ株式会社の全株式を譲渡 |
| 平成21年2月 | 株式会社エスグラント・アドバイザーズを関係会社化（現連結子会社）、併せて株式会社トラストアドバイザーズに商号変更 |
| 平成21年3月 | M & A グローバル・パートナーズ株式会社が、株式会社エー・エム・コンポジットを吸収合併 |

3【事業の内容】

当社の企業グループは、株式会社パーテックスリンク（当社）及び子会社3社（国内2社、海外1社）により構成されており、IT関連事業、企業再生再編事業、不動産賃貸管理事業、及びフィナンシャルサービス事業を行っております。

事業内容と事業系統図は、以下のとおりであります。

[事業の内容]

| 事業区分 | 事業内容 | 取扱会社 |
|---------------------|--|-------------------------------|
| IT関連事業 | ・ネットワークセキュリティ事業（URLフィルタリング、コンテンツセキュリティ、レポートイング、暗号、コンピュータベスト対策） | (株)パーテックス リンク |
| 企業再生再編事業 (注) 1、3 | ・企業再生再編事業（企業再生再編関連、M & A 関連、資金調達支援） | M & A グローバル・パートナーズ(株) |
| 不動産賃貸管理事業 | ・不動産賃貸管理事業（レジデンス事業、ビルマネジメント事業、オフィス事業、アセットマネジメント事業） | (株)トラストアドバイザーズ |
| フィナンシャルサービス事業 | ・消費者金融事業 | Your Capital Co., Limited(韓国) |

(注) 1. 当社は平成21年4月に、前連結会計年度において当社の連結子会社であった株式会社アガットコンサルティングの株式の86%を売却したため、関係会社ではなくなりました。

2. 当社は平成21年4月に、前連結会計年度において当社の連結子会社であった株式会社ジオブレインの株式の21.25%を売却し、また同月に、同社が第三者割当増資を実施したため、当社持分比率が14.7%となり関係会社ではなくなりました。

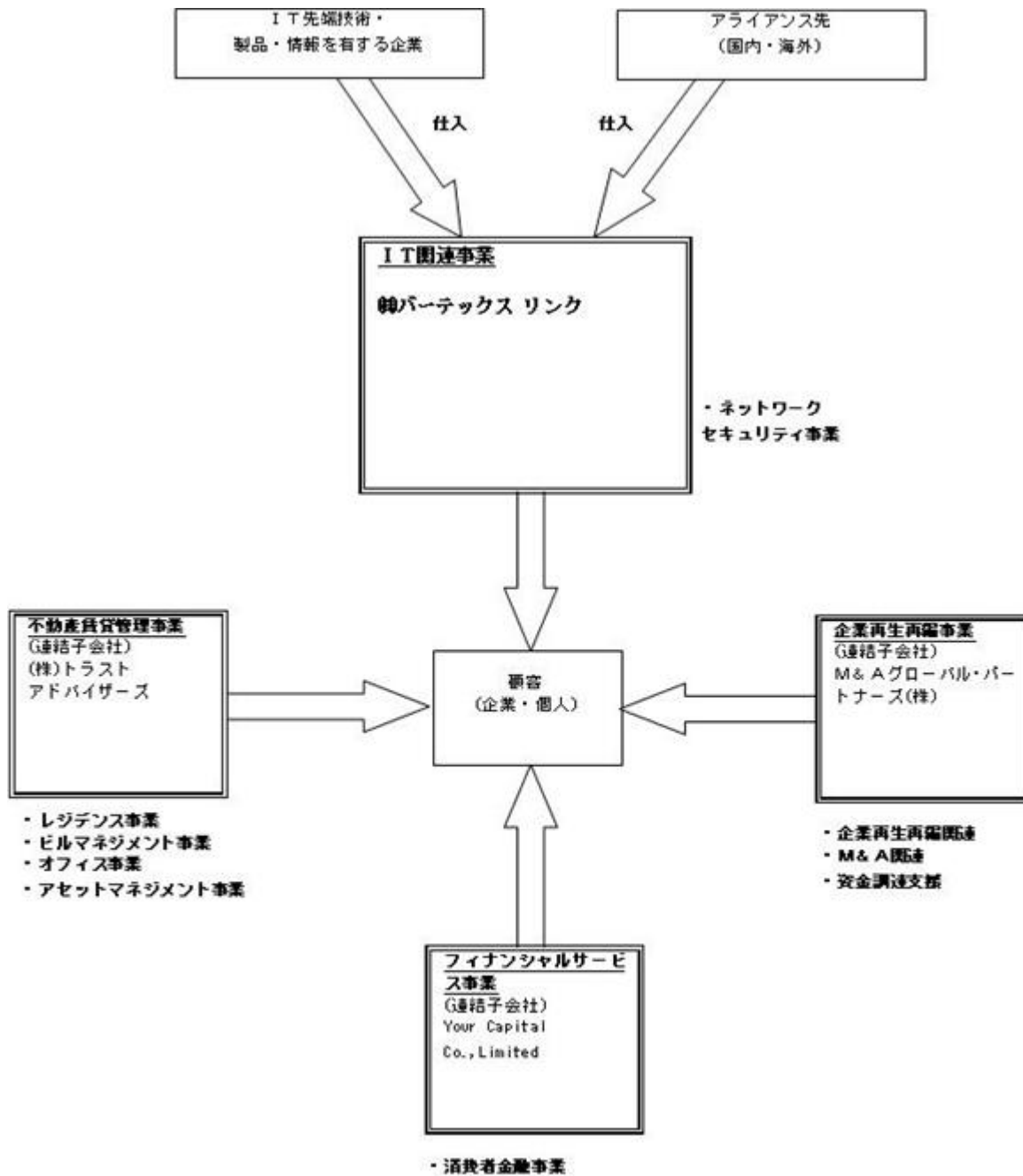
3. 事業区分の名称変更

従来の「企業再生再編支援等・投融資関連事業」につきましては、企業に対する「経営管理・財務」を中心としたサポート業務として、再生企業へのM & A・資金調達等の仲介業務、事業承継企業等への企業価値算定のコンサルティング業務を展開する事業として「企業再生再編事業」と名称変更いたしました。

4. 事業区分の変更

事業区分の方法につきましては、従来、「IT関連事業」、「企業再生再編支援等・投融資関連事業」、「不動産賃貸管理事業」、「セールスプロモーション事業」、「フィナンシャルサービス事業」、「その他事業」の6区分により分類をしておりましたが、「セールスプロモーション事業」につきましては当第1四半期連結会計期間より株式会社ジオブレインを連結の範囲から除外したことに伴い事業区分を廃止いたしました。また「その他事業」につきましては、当第1四半期連結会計期間より、当該事業区分に含まれていた複合部材事業から撤退したことに伴い、廃止いたしました。

[事業の系統図]



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 主要な事業の内容 (注) 1 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | 摘要 |
|------------------------------|-------------|------------------|-------------------|---------------------|------------------------|-----------|
| (連結子会社) | | | | | | |
| M & A グローバル・ パートナーズ(株) | 東京都 千代田区 | 千円 50,000 | 企業再生再編事業 | 100.0 | ・ 役員の兼任あり ・ 資金貸付あり | |
| (株)トラストアドバイ ザーズ | 東京都 品川区 | 千円 25,000 | 不動産賃貸管理事業 | 100.0 | ・ 役員の兼任あり ・ 資金貸付あり | (注) 3 |
| Your Capital Co., Limited | 韓国 ソウル市 | 百万ウォン 2,000 | フィナンシャルサー ビス事業 | 48.9 [51.1] | ・ 役員の兼任あり ・ 資金投融資あり | (注) 2、3、4 |

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社トラストアドバイザーズ及びYour Capital Co., Limited (以下「ユア・キャピタル社」) については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

4. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

[主要な損益情報等]

| (単位：千円) | (株)トラストアドバイザーズ | ユア・キャピタル社 |
|-----------|----------------|-----------|
| (1) 売上高 | 1,687,435 | 728,115 |
| (2) 経常利益 | 83,370 | 205,159 |
| (3) 当期純利益 | 80,181 | 156,586 |
| (4) 純資産額 | 237,602 | 591,795 |
| (5) 総資産額 | 383,365 | 2,123,752 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|---------|
| IT関連事業 | 3(-) |
| 企業再生再編事業 | 3(-) |
| 不動産賃貸管理事業 | 32(7) |
| フィナンシャルサービス事業 | 16(-) |
| 全社(共通) | 9(-) |
| 合計 | 63(7) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されております従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結年度において区分しておりましたセールスプロモーション事業の従業員数が前連結会計年度末と比べて30名減少しておりますが、その理由といたしましては、平成21年4月23日付で当社の連結子会社でありました株式会社ジオブレインの株式を一部譲渡し、また同月に同社が第三者割当増資を実施したため、連結対象外となったことによるものであります。
4. 企業再生再編事業の従業員数が前連結会計年度末と比べて23名減少しておりますが、その理由といたしましては、平成21年4月6日付で当社の連結子会社でありました株式会社アガットコンサルティングの株式を一部譲渡したため、連結対象外となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 12(2) | 34.7 | 3.2 | 5,032 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、新興諸国の景気拡大の影響や経済政策の効果等により、一部に緩やかな回復基調がみられるものの、依然として設備投資の抑制や厳しい雇用・所得環境が続くなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移してまいりました。

このような状況下、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の経営成績は、売上高は2,675百万円（前期比14.5%増）の増収となり、利益面では、営業利益180百万円（前期比206百万円増）、経常利益190百万円（前期比267百万円増）と改善が見られました。また、当期純損益も前連結会計年度に比べ246百万円の改善が図られ、当連結会計年度の当期純利益は52百万円となりました。

次に、事業の種類別セグメントの業績における概要は以下のとおりです。

IT関連事業

IT関連のマーケットは、新OS（Windows® 7）の登場やスマートフォン等の普及により、個人向けの需要はやや回復基調にありましたが、法人におけるシステム投資等の需要は引き続き低迷し、これに関連するセキュリティ環境の構築等、周辺市場も厳しい状況が続きました。

当社はこのような厳しい環境の中で、「SMART FILTER」（ウェブサイトアクセスの制限や、悪質なウェブサイトからのウィルス・スパイウェアの進入防止、ウェブメールの利用制限による情報漏洩防止等の機能を持つサーバー型URLフィルタリングソフト）を主力とした、法人向けネットワークセキュリティ商品の販売に特化し、利益の確保に注力してまいりました。

新規顧客開拓の伸び悩みに加え、契約更新に伴う既存顧客の競合製品への乗り換えや、営業人員の削減による受注獲得の遅延等により、売上高は152百万円（前期比35.3%減）となりました。しかしながら、前年度に当事業の合理化を進めたことにより、利益面は改善が図られ、営業利益は39百万円（前期比46百万円増）と堅調に推移いたしました。

企業再生再編事業

企業再生再編事業につきましては、昨今の景気後退により、経営状態が悪化し破綻に至る企業が増加しており、企業再生に対するニーズは引き続き高く、M & A グローバル・パートナーズ株式会社は、資産売却等のリストラによる収支改善や資金調達支援、M & Aに関するコンサルティング業務等、多様な案件に取組んでまいりました。

しかしながら、複数の企業再生プロジェクトに取組んでいるものの、案件の難易度や株式相場、金融情勢の変化による影響等により、一部の案件について成功報酬の獲得に至っていないことや、経営体制の再構築の一貫として、会計業務、内部監査のアウトソーシング及びコンサルティングサービス、M & Aや企業再生コンサルティング業務及びデューデリジェンス業務を手がける当社の連結子会社でありました株式会社アガットコンサルティングの一部株式を平成21年4月6日付で譲渡し、連結子会社の対象外となったことから、売上高は106百万円（前期比74.2%減）、営業利益は36百万円（前期比24.9%減）となりました。

不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業につきましては、不動産市況の悪化の影響を受け、高額物件を中心に稼働率の低下や賃料の下落傾向が続いております。

このような状況下において、株式会社トラストアドバイザーズは、ワンルームやコンパクトタイプの物件管理を強みとし、マーケット環境および物件の特性を的確に捉えた営業活動を積極的に展開し、入居率向上や、賃料水準の維持を図ってまいりました。

新規の管理受託件数の大幅な落ち込みや、不動産ファンドや個人オーナーの物件売却に伴う解約の増加により、管理戸数は伸び悩み、売上高の減少はみられたものの、不採算のサブリース契約の見直しや解約等により、利益の減少を補いました。

この結果、不動産賃貸管理事業における売上高は1,687百万円（前期比367.7%増）、営業利益は118百万円（前期比255.4%増）となりました。

なお、株式会社トラストアドバイザーズは、当社が前第4四半期連結会計期間に全株式を取得したことにより、連結子会社となっております。

フィナンシャルサービス事業

フィナンシャルサービス事業につきましては、韓国の消費者金融事業者であるユア・キャピタル社において営業貸付残高を積み上げるだけでなく、与信管理の厳格化により貸倒率を低く保っており、収益も計画どおりに確保されております。

韓国における消費者金融事業のマーケットは拡大基調にあり、ユア・キャピタル社は今後一層の事業拡大が見込まれると予測しております。

この結果、フィナンシャルサービス事業における売上高は728百万円（前期比35.4%増）、営業利益は200百万円（前期比36.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は614百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、574百万円の支出（前期は440百万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が176百万円となったこと、ユア・キャピタル社の営業貸付金の増加による752百万円の支出があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、32百万円の支出（前期は35百万円の支出）となりました。主な要因は、株式会社トラストアドバイザーズにおける賃貸管理システム等、ソフトウェアの購入による17百万円の支出、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による139百万円の支出及び投資有価証券の売却による96百万円の収入、貸付金の回収による40百万円の収入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、405百万円の収入（前期は346百万円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金が純額で346百万円増加したこと、社債の発行による収入が73百万円となったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社が行っているIT関連事業の一部は受注販売活動を行っておりますが、いずれも受注から納品までの期間が短く受注実績が比較的僅少なため、その状況は記載しておりません。また、企業再生再編事業、不動産賃貸管理事業及びフィナンシャルサービス事業につきましては、いずれも受注形式の販売活動に該当しないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 | |
|-------------------|-------------------------------|----------|
| | (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 前年同期比(%) |
| IT関連事業(千円) | 152,859 | 35.3 |
| 企業再生再編事業(千円) | 106,714 | 74.2 |
| 不動産賃貸管理事業(千円) | 1,687,435 | 367.7 |
| フィナンシャルサービス事業(千円) | 728,115 | 35.4 |
| 合計(千円) | 2,675,124 | 114.5 |

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、100分の10未満であるため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、過去の経営における問題点を徹底的に見直したことにより、事業体制のスリム化と安定的な収益構造への転換ができるまでに至ったものと考えております。

今後は、当社グループ全体での収益を上げることが経営者の最大の使命であると考え、以下の事項を実践してまいります。

グループ経営管理の強化

当社の経営成績は、当社の組織構造上、グループ会社の業績による影響が大きいため、子会社を始めとした事業会社の経営状況の把握が重要な要素となっております。そのため、グループの経営管理を強化するために、グループ会社の事業執行権限の見直しと業務報告体制の整備・事業会社の管理体制の整備を行うことで、積極的な事業展開、コンプライアンス遵守の企業風土の確立及び効率的な経営管理を実践してまいります。

経営資源の効率的な活用

当社グループの経営資源を有効に活用するために、各子会社間の連携強化とグループシナジー効果を発揮すべく、グループ幹部社員による情報交換・グループ情報の共有化及び従業員研修等を実施し、人材育成と投資資金の有効的な活用を推進してまいります。また、グループ間の資金管理の一元化等の検討及び営業情報の共有化による当社グループならではのネットワークを活用した営業展開を実践してまいります。

M & A及び外部事業会社との連携強化

今後の当社グループ拡張のためには、当社の経営理念等に則った事業会社の買収又は投資を目的とした事業会社の経営等が必要であると考えます。そのため、当社の中長期的な方針として、投資事業部門の積極的な企業買収・事業連携等による売上増進と収益の飛躍的拡大を目指した経営を実践してまいります。

内部統制・コンプライアンス体制の構築

会社法・金融商品取引法に基づいた内部統制の整備については、グループ会社を含めた業務プロセスにおけるフロー化・文書化・可視化によるルール整備を進めております。また、ルールの整備だけでなく、ルールに基づいた実体の運用が必要であり、そのための運用体制の整備と要員確保を行い、実務面に沿った内部管理、モニタリング実施及びIT統制を実践してまいります。コンプライアンスにつきましては、企業行動憲章・社員行動規範・個人情報保護方針を公開また周知するとともに、運用面においてもモニタリングの実施、倫理委員会での検証及び社員研修による教育を実践してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）において当社グループが判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

(1) 経済環境について

当社グループの取扱商品の利用者（最終ユーザ）は法人企業、官公庁及び個人ユーザに分けられます。経済状況の悪化による景気状況によっては、法人企業、官公庁の投資予算の減少、また個人においては可処分所得の減少につながり、その結果、当社グループ商品の需要を減退させ、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新規事業展開について

当社グループは慎重に検討を重ねた上、新規事業の展開を図っておりますが、当該事業を取り巻く環境の変化により、予定どおり事業展開が出来ない場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業活動について

当社グループ企業のコア・キャピタル社は、フィナンシャルサービス事業として韓国において消費者金融事業を行っております。海外での事業活動においては、次に掲げるリスクが考えられ、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

イ．経済情勢や競合他社の活動状況

ロ．予測しえない法律や規則の施行・制定、租税制度の変更

ハ．テロ、デモ、戦争等による社会的混乱

ニ．不利な政治的要因の発生

ホ．通貨価値の変動、為替相場の変動

(4) 個人情報について

当社グループは、個人情報保護法により定められた個人情報の漏洩防止に努めるべく、個人情報の管理体制を整備しております。しかしながら、情報化社会における昨今の個人情報を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、予期せぬ事態により個人情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用の低下や当該漏洩事件に対応するため発生する費用等により、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 風評被害について

当社グループは、過去の経営陣による杜撰な投融資・資本政策により、経営悪化・株価下落に陥った経緯があります。そのため、当時の社会的評価の失墜から来る誹謗・中傷を、未だインターネット上等にてなされることがあり、当社グループ全体の健全な事業活動に支障を来し、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等に関するリスクについて

当社グループが事業展開するにあたり、以下の法的規制等を受けております。

イ．不動産賃貸管理事業につきましては、当社連結子会社である株式会社トラストアドバイザーズが不動産業者として、「宅地建物取引業法」及び「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」に基づく免許を受け、事業展開をしており、当該法令の法的規制等を受けております。今後、これらの法令の改廃や新たな法的規制等が設けられる場合には、当社グループの事業活動が制限を受ける可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ロ．フィナンシャルサービス事業につきましては、当社連結子会社であるコア・キャピタル社が、韓国において消費者金融事業を行っております。韓国における「貸付業等の登録及び金融利用者保護に関する法律」及び施行令により、貸付の最高利率は年49.0%と規制されておりますが、平成22年7月以降に法令等の変更により新規貸付における最高利率が年44.0%に引き下げられることが予定されており、今後、法令等の改正により現在改正を予定している最高利率よりも更に引き下げられた場合や、既に契約締結をしているお客様との契約について、新たな法的規制等が設けられる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における業績見通し等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要になります。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループが採用しております重要な会計方針（「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載）のうち、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼす事項であると考えております。

固定資産の減損処理

当社グループが保有しております固定資産につきましては、四半期決算ごと及び帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合には減損の検討を実施しております。帳簿価額が割引前将来見積キャッシュ・フローを上回っていた場合には、帳簿価額が割引前将来見積キャッシュ・フローを超過する金額について減損を認識しております。当社は、これらの見積りが合理的であると考えておりますが、実際の業績と異なる可能性があります。

貸倒引当金

将来発生する顧客の支払不能額に備えるため、当社及び連結子会社（㈱トラストアドバイザーズ及びユア・キャピタル社を除く）は、一般債権につきましては、過去の3年の貸倒実績率を使用し、また貸倒れの懸念がある債権につきましては、個別に回収不能額を見積り貸倒引当金を計上しております。

また、㈱トラストアドバイザーズ及びユア・キャピタル社は、将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権及び延滞債権等特定の債権については延滞日数に応じて区分して、過去の一定の算定期間における貸倒実績等により回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

しかしながら、顧客の財務状況が悪化し、その支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

のれんの減損処理

当社グループののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、10年以内の合理的な年数で定額法により償却を行っております。将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって見積りが変更されることにより、収益性が低下し、減損損失が発生する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概要につきましては、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

財政状態

当連結会計年度における総資産は前連結会計年度に比べ459百万円増加し3,518百万円、自己資本は101百万円増加し1,385百万円となり、自己資本比率は39.4%となりました。

主な内容として、流動資産は、現金及び預金が15百万円の減少、売掛債権が152百万円の減少、特定金銭信託が162百万円の減少となりましたが、営業貸付金が988百万円増加したため、前連結会計年度と比べ607百万円増加の2,830百万円となりました。

固定資産は、減損等により有形固定資産が18百万円及び無形固定資産が71百万円の減少、投資有価証券が売却及び評価損等の計上により61百万円の減少となったこと等により、前連結会計年度と比べ147百万円減少の687百万円となりました。

流動負債は、主に買掛金が128百万円減少いたしました。短期借入金の382百万円増加、1年内返済予定の長期借入金の141百万円増加及び1年内償還予定の社債の57百万円の増加等により、前連結会計年度と比べ367百万円増加の1,457百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が91百万円減少し、長期預り敷金保証金が35百万円減少したことにより、前連結会計年度と比べて112百万円減少の418百万円となりました。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概要につきましては、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、成長戦略を描ける事業に対して積極的な経営資源の投入を行うこととし、効率的な事業展開を図るとともに、グループ各社の責任範囲を明確にした上で、事業内容や業績貢献度の検証を定期的に行い、グループ全体としての収益を生む体質を目指してまいります。

また、当社グループ各社に対する経営への関与をグループシナジー効果の及ぶ最低限の範囲に限定することにより、各社の事業内容と経営に自由度を与え、グループ各社の成長機会を損なわない体制を構築してまいります。

IT関連事業

IT関連事業につきましては、収益性の高い商品への絞込みを行っておりますので、既存顧客へのサービスの充実とセキュリティ事業の企画・技術導入後のサポートを積極的に行い、売上高の維持を目指してまいります。

また、新たな商材を追い求め、高い収益力や他事業とのシナジー効果の見込める事業に関するリサーチは引き続き推進してまいります。但し、新規事業の開発にあたっては、これまでの経験を踏まえて、安定性と成長性を重視して推進してまいります。

企業再生再編事業

企業再生再編関連事業につきましては、民事再生を中心とした企業再生再編案件のアドバイザー業務により、企業再生再編ビジネスに関するノウハウを蓄積するとともに、売上の確保を図ってまいります。

また、業務の専門知識を有する複数の事業パートナーと提携することで、機会損失を減らし売上の増大を目指してまいります。

なお、M & A関連事業につきましては、当社の投資事業に伴う企業買収及び事業提携等に関する対象先の調査・選定及び仲介、並びに将来的には投資先へのキャピタルゲインを得るための事業会社の売却の仲介等に関する業務を担うことも進めてまいります。

資金調達支援事業につきましては、中堅上場企業の事業拡大及び資本政策のアドバイザーに特化してまいります。また、資金提供元につきましては、資金調達を迅速かつ円滑に進める目的として、国外からの複数の資金提供ルートの確保と資金提供枠の確保に注力してまいります。

不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業につきましては、コア事業となりますレジデンス事業及びビルマネジメント事業において、不動産の管理による管理・仲介手数料が主な収入源となっており、管理物件数の維持により安定的な収益を確保できることから、更なる顧客満足度の向上や、業務効率化のための業務改善を推し進め、事業基盤の強化を図りながら、堅実な管理戸数の積み上げに取り組んでまいります。

また、今後は業務システムの見直しや外注コストの削減の効果が見込まれることから、今後も売上・利益ともに堅調に推移すると予測しております。

フィナンシャルサービス事業

フィナンシャルサービス事業を展開しているユア・キャピタル社につきましては、韓国における消費者金融業界の成長に合わせて順調に業績を伸ばしており、依然として市場の拡大は見込める見通しであります。しかし、昨今の金融危機の影響は韓国国内の経済にも波及しており、雇用等全般的な景気は不振であり先行きは予断を許さない状況にあります。同社は貸付先の選定を厳格に審査しており、貸付先には主に公務員等の職業安定労働者を対象としております。しかし、経済不況が深刻化した場合、貸倒の発生は不可避であると判断し、今後は与信審査を更に厳格に行うことで貸倒リスクを回避してまいります。

以上により、次期の連結業績の見通しとしましては、売上高2,800百万円（前期比4.7%増）、営業利益217百万円（前期比20.5%増）、経常利益219百万円（前期比15.2%増）、当期純利益70百万円（前期比33.5%増）を予想しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、本社移転に伴う建物付属設備及び什器備品の購入等の投資が発生したものの、際立った設備投資はしておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名(所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | 従業員数(人) |
|-----------------|------------------|-------|--------|------------|---------|--------|---------|
| | | | 建物(千円) | 器具及び備品(千円) | その他(千円) | 合計(千円) | |
| 本社 (東京都千代田区) | IT関連事業 全社(共通) | 内装設備等 | 4,501 | 4,791 | - | 9,292 | 12 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、連結会社以外の者から賃借している資産は、以下のとおりであります。

| 事業所名(所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 年間賃借料(千円) |
|-----------------|------------------|-------|-----------|
| 本社 (東京都千代田区) | IT関連事業 全社(共通) | 事務所 | 20,004 |

(2) 国内子会社及び在外子会社

主要な設備等はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 180,000,000 |
| 計 | 180,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 74,330,896 | 74,330,896 | 大阪証券取引所 (JASDAQ市場) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 74,330,896 | 74,330,896 | - | - |

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|-----------------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成17年6月29日 (注)1 | - | 34,540,896 | - | 2,704,081 | 2,643,018 | 19,141 |
| 平成17年4月1日 から平成18年3月 31日(注)2 | 4,400,000 | 38,940,896 | 319,150 | 3,023,231 | 318,850 | 337,991 |
| 平成18年5月16日 (注)3 | 10,000,000 | 48,940,896 | 360,000 | 3,383,231 | 360,000 | 697,991 |
| 平成18年11月30日 (注)4 | 3,000,000 | 51,940,896 | 69,000 | 3,452,231 | 66,000 | 763,991 |
| 平成18年12月2日 (注)5 | 2,390,000 | 54,330,896 | - | 3,452,231 | 119,500 | 883,491 |
| 平成18年12月6日 (注)6 | 20,000,000 | 74,330,896 | 450,000 | 3,902,231 | 450,000 | 1,333,491 |
| 平成21年8月1日 (注)7 | - | 74,330,896 | 2,587,824 | 1,314,406 | 1,333,491 | - |

(注)1. 第41期定時株主総会決議における欠損填補によるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。なお、当連結会計年度における増加額は、発行済株式総数4,400,000株、資本金319,150千円、資本準備金318,850千円であります。

3. 平成18年5月16日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数10,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ360,000千円増加しております。

4. 平成18年11月30日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数3,000,000株、資本金が69,000千円及び資本準備金が66,000千円増加しております。

5. 株式交換(資本組入額 - 円)の実施に伴う新株発行によるものであります。

6. 平成18年11月30日発行無担保転換社債型新株予約権付社債(発行価額900,000千円)の権利行使によるものであります。

7. 第45期定時株主総会決議における欠損填補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|------|----------|--------|-------|------|--------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 1 | 13 | 65 | 5 | 1 | 3,567 | 3,652 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 293 | 395 | 11,863 | 405 | 28 | 61,298 | 74,282 | 48,896 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 0.39 | 0.53 | 15.97 | 0.55 | 0.04 | 82.52 | 100 | - |

(注) 1. 自己株式20,880株は、「個人その他」に20単元を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------------------------|----------------------------|-----------|------------------------|
| 新興支援投資事業有限責任組合 無限責任組合員 井上 靖 | 東京都千代田区神田錦町2-11-7 | 23,000 | 30.94 |
| TCSホールディングス株式会社 | 東京都中央区日本橋本町4-8-14 | 6,529 | 8.78 |
| MUTOHホールディングス株式会社 | 東京都品川区西五反田7-21-1 | 3,441 | 4.63 |
| 福光 一七 | 大阪府大阪市西成区 | 1,730 | 2.33 |
| 株式会社アガットホールディングス | 東京都千代田区六番町3-5 ベルテ6番町201 | 956 | 1.29 |
| 福光 大輔 | 大阪府大阪市浪速区 | 850 | 1.14 |
| 株式会社ジェイジェイ | 大阪市西区南堀江1-21-4 | 600 | 0.81 |
| 徳田 岩雄 | 東京都台東区 | 550 | 0.74 |
| 田中 善司 | 東京都町田市 | 504 | 0.68 |
| 服部 利光 | 福岡県福岡市西区 | 501 | 0.67 |
| 計 | - | 38,661 | 52.01 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 20,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 74,262,000 | 74,262 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 48,896 | - | - |
| 発行済株式総数 | 74,330,896 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 74,262 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------------|----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社 パーテックス リンク | 東京都千代田区 内幸町一丁目1-1 | 20,000 | - | 20,000 | 0.03 |
| 計 | - | 20,000 | - | 20,000 | 0.03 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 400 | 7,200 |
| 当期間における取得自己株式 | 300 | 7,200 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡) | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 20,880 | - | 21,180 | - |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、早期の復配を経営の最優先課題のひとつと位置付け、業績向上と安定のための経営上の諸施策を実施してまいります。配当につきましては、業績、経営環境及び中長期的な事業強化のための内部留保も考慮し、総合的見地から決定する所存です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第42期 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 最高(円) | 247 | 141 | 44 | 25 | 40 |
| 最低(円) | 101 | 38 | 13 | 8 | 10 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年10月 | 11月 | 12月 | 平成22年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|----|----|
| 最高(円) | 31 | 22 | 24 | 23 | 22 | 23 |
| 最低(円) | 16 | 16 | 17 | 18 | 17 | 17 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員 の 状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|----|--------|--------------|---|-------|---------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | | 早川 良一 | 昭和30年1月9日生 | 昭和52年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行) 入行 平成元年2月 同行資本市場第1部副参事役 平成5年3月 同行大阪支店営業第1部次長 平成7年9月 同行アジア部参事役 平成10年11月 日本コンピュータシステム株式会社 経営企画室長 平成12年2月 株式会社エムエーエス(現株式会社M&A S) 設立 代表取締役社長 平成19年2月 当社取締役 平成19年2月 株式会社ブイ・エル・アール(現M&A グローバル・パートナーズ株式会社) 取締役 平成19年4月 株式会社ブイ・エル・アール(現M&A グローバル・パートナーズ株式会社) 代表取締役社長(現任) 平成19年7月 Your Capital Co., Limited 取締役(現任) 平成21年2月 株式会社トラストアドバイザーズ 代表取締役会長 平成21年6月 当社 代表取締役社長(現任) 平成22年4月 株式会社トラストアドバイザーズ 取締役(現任) | (注) 3 | 239 |
| 常務取締役 | | 竹田 順美男 | 昭和22年10月17日生 | 昭和41年4月 アトム化学塗料株式会社入社 昭和46年6月 公立学校共済組合東京宿泊所入所 平成元年7月 東和電気株式会社入社 総務課長 平成11年12月 株式会社アガットコンサルティング 入社 平成18年11月 株式会社ブイ・エル・アール(現M&A グローバル・パートナーズ株式会社) 監査役 平成20年2月 当社入社 グループ管理本部副本部長 平成20年12月 管理本部長 平成21年2月 株式会社トラストアドバイザーズ 取締役 平成21年6月 Your Capital Co., Limited 取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役 平成22年2月 M&A グローバル・パートナーズ株式会社 取締役(現任) 平成22年4月 当社常務取締役(現任) 平成22年4月 株式会社トラストアドバイザーズ 代表取締役会長(現任) | (注) 3 | 302 |
| 取締役 | | 白取 聡哉 | 昭和34年9月9日 | 昭和58年4月 新日本証券株式会社(現みずほ証券株式会社) 入社 平成5年2月 同社業務開発部課長代理 平成8年2月 同社企業部課長 平成12年2月 株式会社エムエーエス(現株式会社M&A S) 設立 代表取締役専務 平成19年2月 当社取締役(現任) 平成19年5月 株式会社M&A S 代表取締役 | (注) 3 | 239 |
| 取締役 | | 石田 直亮 | 昭和21年10月25日生 | 昭和44年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行) 入行 平成10年12月 株式会社CSK入社 経理財務本部長付 平成11年6月 株式会社許斐 副社長 平成19年2月 イシダアンドカンパニー株式会社設立 代表取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) | (注) 3 | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|-------|--------------|---|------|---------------|
| 常勤監査役 | | 江口 栄治 | 昭和16年8月9日生 | 昭和41年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和62年5月 同行より株式会社三信へ出向、社長室長 平成元年10月 同行川崎支店長 平成3年10月 同行東京審査部主任審査役、センター長 平成7年4月 小原株式会社常務取締役就任 平成15年4月 株式会社全日警入社 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成21年6月 Your Capital Co., Limited 監査役(現任) 平成21年6月 株式会社トラストアドバイザーズ 監査役(現任) 平成22年2月 M & A グローバル・パートナーズ株式会社 監査役(現任) | (注)4 | - |
| 監査役 | | 小林 伸行 | 昭和25年3月22日生 | 昭和52年5月 公認会計士登録 昭和58年1月 監査法人中央会計事務所(のちにみすず監査法人に改称)入所 昭和60年7月 同法人社員 昭和63年7月 同法人代表社員 平成12年10月 同法人業務管理本部審査部長 平成18年9月 東陽監査法人入所、審理室勤務 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成20年1月 東陽監査法人 代表社員(現任) | (注)4 | - |
| 監査役 | | 國吉 歩 | 昭和47年10月22日生 | 平成12年10月 弁護士登録 平成12年10月 法律事務所あすか入所(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任) | (注)4 | 33 |
| 計 | | | | | | 813 |

(注)1. 取締役 白取聡哉は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 江口栄治、小林伸行及び國吉歩は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

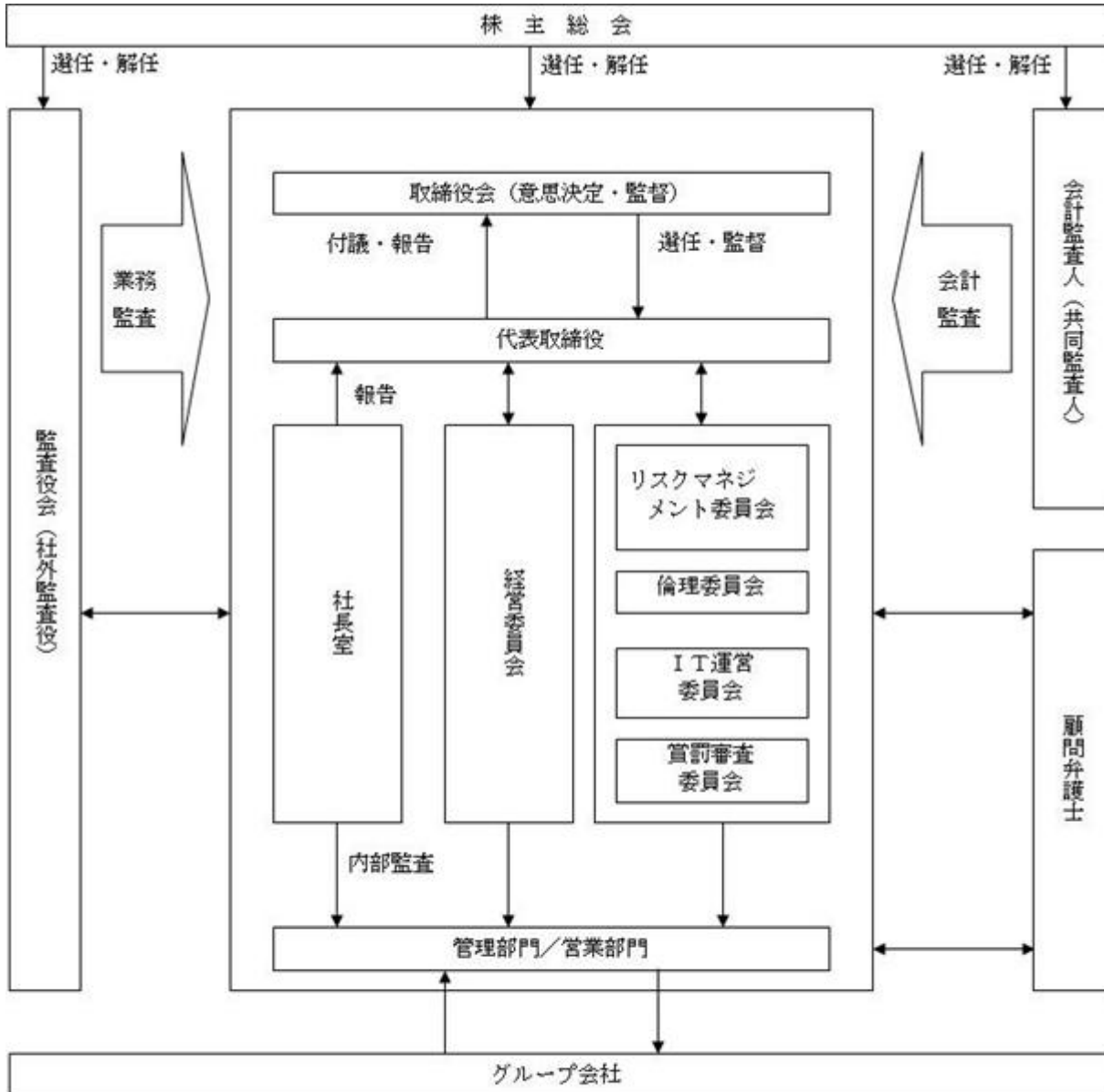
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

会社の機関としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関としての取締役会を、業務執行機関として代表取締役と代表取締役を補佐する経営委員会を、監査機関として監査役会を設置しております。

その具体的な関係及び内部統制システムを図示しますと次のとおりとなります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業を取り巻く関係者との利害関係を調整しつつ、株主の利益を擁護し、企業価値を最大化することが経営者の責務であると考えます。経営を客観的にチェックすることで透明性を確保し、経営の健全性・公平性につなげるため、経営執行の過程において、取締役会の合議機能、監査役の監視機能、あるいは社内の業務分掌機能等を通じて、十分な執行・監督体制を構築しているものと考え、採用しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項（会社の機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況）

会社の意思決定機関としての取締役会は、提出日現在取締役4名（内社外取締役1名）で構成され、毎月定期的開催され、経営状況および計画の進捗状況が遅滞なく把握されております。また、必要に応じて適宜臨時取締役会が招集され、経営上の意思決定及び適切な対応が迅速に行われております。

監査役3名は全員会社法上の社外監査役に構成され、監査役会は毎月定期的開催されております。監査役の監査は監査基本計画に基づき実施され、監査役の取締役会への出席に加え、取締役の業務執行に対しても監査機能を果たしております。

ニ．コーポレート・ガバナンス充実のための取り組み実施状況

コーポレート・ガバナンス及び内部統制の基盤となるコンプライアンス（法令遵守）につきましては、社長室が中心として取り組んでおり、当社グループの「企業行動憲章」、「社員行動規範」及び「個人情報保護方針」に基づいて定期的に「倫理委員会」を運営するとともに、定期的にコンプライアンス研修を開催することにより、当社グループ全社員に周知徹底させ、企業に課せられた社会的責任（CSR）の重要項目である企業倫理や法令遵守の徹底を図っております。

一方、事業に潜む様々なビジネスリスクの管理につきましては、リスクマネジメント体制を敷き、経営委員会にて最終判断する体制にしております。また、代表取締役を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、当社グループ全体のより広範なリスクへの対応を強化しております。

上記に加え、当社グループの情報管理体制の適正な運営・整備その他統制を図ることを目的としてIT運営委員会を設置しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、業務執行部門から独立した社長室を設置し、監査役会と連動させ、社内各組織及びグループ全体のコンプライアンス、リスクマネジメント及び会計処理の適法性及び業務処理の妥当性の検証並びに改善への提言に重点をおいて進めております。また、当社の内部統制システムの運営状況の検証及び改善事項について提言を行い、当該システムの強化を進めてまいりました。

監査役監査は、定期的な監査のほか、経営上及び会計上の課題につきましても、社長室、会計監査人とより効果的な連携をし、内部監査の充実を図っていきたいと考えております。なお、当社の監査役は、金融機関の長年の経験による財務等に関する豊富な知見、公認会計士の資格を有するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役について

イ．社外取締役及び社外監査役の員数

提出日現在においては、社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

ロ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役および社外監査役は、当社と特別の利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、社外取締役及び社外監査役1名は、次のとおり当社株式を所有しております。

社外取締役 白取 聡哉氏 239千株

社外監査役 國吉 歩氏 33千株

ハ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

ア．社外取締役

当社の社外取締役は、取締役会において定期的に会社運営全般に関する所管を述べているほか、豊富な経験に基づく大局的、客観的見地から各議題に対し積極的な質問、意見を表明しております。また、経営陣から独立した立場から経営判断に対するチェック機能を果たしております。

イ．社外監査役

当社の社外監査役は、取締役会において専門的、客観的見地から、適宜質問、発言を行っております。また、監査役会においても、豊富な知識と経験に基づく的確な意見を行っております。必要に応じて、事業場の監査にも参加しております。

なお、当社は、独立役員の選任基準を下記の通り設け、取締役会の承認を得て2名の社外監査役を一般株主保護の観点より一般株主と利益相反のおそれがない、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる役割を持つ独立役員として選任し、大阪証券取引所へ届け出ております。

- ・過去に当社の役員及び従業員（執行役員を含む）としての経歴がなく、役員報酬・給与・顧問料の報酬を得たことのないこと
- ・会社経営について高い見識を有すること
- ・当社と特別な利害関係がないこと
- ・定例の取締役会に出席が可能なこと

二．社外取締役及び社外監査役の選任状況

当社の社外取締役及び社外監査役の選任状況の考え方は以下のとおりです。

社外取締役については、経営者としての経験、知識及び金融業界における長年の経験からの視点に基づく経営の監督及びチェック機能を期待し、選任しております。

また、社外監査役については、経営者としての経験、知識及び金融業界における長年の経験や、公認会計士としての高い専門性と監査経験及び知識、並びに弁護士としての高い専門性と経験及び知識に基づく視点を期待し選任しております。

ホ．社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役は、取締役会において豊富な経験に基づく大局的、客観的見地から適宜意見を表明し、経営陣から独立した立場から経営の監督及びチェック機能を果たしております。

社外監査役においては、取締役会において専門的、客観的見地から、適宜発言をおこなっております。また、業務執行部門から独立した社長室と連動し、社内各組織及びグループ全体のコンプライアンス（法令遵守）、リスクマネジメント及び会計処理の適正性、業務処理の妥当性の検証並びに改善への提言を行っております。なお、会計監査人との関係においては、定期的な監査のほか定期的に情報交換及び意見交換し、監査役会とより効果的な連携を求める等、監査役監査の充実を図っております。

役員の報酬等

イ．役員報酬の内容（社内取締役と社外取締役に区分した内容）

| 区分 | 員数（名） | 年間報酬（千円） |
|------------------|----------|-------------------|
| 取締役 （うち社外取締役） | 7 (4) | 22,350 (3,600) |
| 監査役 （うち社外監査役） | 3 (3) | 9,600 (9,600) |

（注）1．取締役の支給額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役の報酬限度額は、昭和63年10月28日開催の第24期定時株主総会において年額80,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3．監査役の報酬限度額は、昭和63年10月28日開催の第24期定時株主総会において年額15,000千円以内と決議いただいております。

4．当事業年度において、ストックオプションの付与及び役員賞与並びに退職慰労金の支給はありません。

5．当事業年度において、社外取締役及び社外監査役が、役員を兼任する子会社等から、役員として受けた報酬等はありません。

6．当事業年度末現在の員数は、取締役6名（うち社外取締役3名）、監査役3名（うち社外監査役3名）であります。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

該当事項はありません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的の投資株式

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) | 受取配当額 (千円) | 売却益 (千円) | 評価損 (千円) |
|-------|------------------|---------------|-------------|-------------|
| 上場株式 | - | - | - | - |
| 非上場株式 | 1,768 | - | 22,837 | 1,958 |

ハ．当事業年度における保有目的の変更

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

| 業務を執行した公認会計士の氏名 | 所属する事務所 | 継続監査年数 |
|-----------------|-----------------|--------|
| 土井 充 | 土井・大村公認会計士共同事務所 | - |
| 大村 醇吉 | 土井・大村公認会計士共同事務所 | - |

(注) 継続監査年数につきましては、7年以内であるため記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名 その他3名

会計監査業務にかかわる審査体制は委託審査によっております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

イ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ロ．監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ハ．中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）について、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当の決定機関を取締役会とすることにより、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することで、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 38,000 | - | 27,000 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 38,000 | - | 27,000 | - |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案した上で、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士土井充氏及び公認会計士大村醇吉氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

(1) 当社の財務報告の適正性を確保するための体制は以下のとおりであります。

当社は財務報告に係る内部統制の適正な運営がなされる体制を整備するため、内部統制に関する方針等を定めております。

財務報告の適正性を確保するため、内部統制の管轄部署として社長室を設置しております。

社長室は、グループ会社監査や会議・通達等を通じて、グループ会社の業務が法令及び規則・規程に適合し適正に執行されるよう指導し、管理本部 総務部と連携して財務報告の正確性と信頼性を確保する体制を構築しております。

(2) 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容又はその変更等についての確に対応ができる体制の整備を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 597,052 | 581,337 |
| 受取手形及び売掛金 | 266,589 | 114,588 |
| 特定金銭信託 | 195,434 | 32,920 |
| たな卸資産 | 2 6,985 | 2 4,111 |
| 営業貸付金 | 1 1,075,489 | 1 2,063,820 |
| 繰延税金資産 | 7,354 | 20,393 |
| その他 | 154,471 | 128,485 |
| 貸倒引当金 | 79,721 | 114,795 |
| 流動資産合計 | 2,223,655 | 2,830,860 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | | |
| 建物 | 31,713 | 18,757 |
| 減価償却累計額 | 4,943 | 2,833 |
| 建物(純額) | 26,770 | 15,924 |
| 機械装置及び運搬具 | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,209 | 452 |
| 減価償却累計額 | 723 | 414 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 486 | 37 |
| 工具、器具及び備品 | | |
| 工具、器具及び備品 | 53,445 | 20,726 |
| 減価償却累計額 | 38,733 | 12,890 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 14,711 | 7,835 |
| 有形固定資産合計 | 41,967 | 23,798 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 532,509 | 464,392 |
| ソフトウエア | 18,931 | 19,467 |
| ソフトウエア仮勘定 | 2,170 | - |
| 電話加入権 | 2,654 | 715 |
| 無形固定資産合計 | 556,265 | 484,575 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 65,276 | 3,472 |
| 長期貸付金 | 46,143 | 85,323 |
| 差入保証金 | 116,119 | 86,018 |
| 繰延税金資産 | - | 4,778 |
| その他 | 9,631 | 348 |
| 貸倒引当金 | 550 | 693 |
| 投資その他の資産合計 | 236,619 | 179,248 |
| 固定資産合計 | 834,853 | 687,622 |
| 資産合計 | 3,058,508 | 3,518,482 |

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 171,847 | 43,377 |
| 短期借入金 | 1 70,300 | 1 452,650 |
| 1年内償還予定の社債 | - | 1 57,610 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 433,062 | 1 574,394 |
| 未払法人税等 | 49,605 | 54,338 |
| 繰延税金負債 | 13,828 | - |
| 賞与引当金 | 18,167 | 14,197 |
| 契約解除損失引当金 | - | 9,135 |
| その他の引当金 | 19,472 | - |
| 預り金 | 147,715 | 114,036 |
| その他 | 165,735 | 137,309 |
| 流動負債合計 | 1,089,734 | 1,457,049 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1 21,090 | 29,628 |
| 長期借入金 | 1 163,513 | 1 72,012 |
| 役員退職慰労引当金 | 4,554 | 8,351 |
| 退職給付引当金 | 491 | 1,817 |
| 長期預り敷金保証金 | 341,585 | 306,490 |
| 固定負債合計 | 531,234 | 418,300 |
| 負債合計 | 1,620,968 | 1,875,350 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,902,231 | 1,314,406 |
| 資本剰余金 | 1,333,491 | - |
| 利益剰余金 | 3,809,500 | 158,015 |
| 自己株式 | 2,858 | 2,865 |
| 株主資本合計 | 1,423,363 | 1,469,556 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,140 | 667 |
| 為替換算調整勘定 | 138,034 | 83,589 |
| 評価・換算差額等合計 | 139,174 | 84,256 |
| 少数株主持分 | 153,351 | 257,833 |
| 純資産合計 | 1,437,540 | 1,643,132 |
| 負債純資産合計 | 3,058,508 | 3,518,482 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | 2,337,099 | 2,675,124 |
| 売上原価 | 1,414,110 | 1,589,505 |
| 売上総利益 | 922,989 | 1,085,618 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 949,247 | ¹ 905,507 |
| 営業利益又は営業損失() | 26,257 | 180,110 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10,133 | 6,024 |
| 為替差益 | - | 490 |
| その他 | 10,251 | 4,894 |
| 営業外収益合計 | 20,384 | 11,409 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 242 | - |
| 持分法による投資損失 | 66,654 | - |
| 為替差損 | 1,540 | - |
| その他 | 3,430 | 1,358 |
| 営業外費用合計 | 71,868 | 1,358 |
| 経常利益又は経常損失() | 77,740 | 190,161 |
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | 4,538 | ⁶ 19,613 |
| 関係会社株式売却益 | 68,969 | - |
| 投資有価証券売却益 | 43,350 | 23,059 |
| 賞与引当金戻入額 | - | 4,968 |
| 新株予約権戻入益 | 23,800 | - |
| 債務免除益 | - | 20,234 |
| その他 | ⁴ 3,058 | - |
| 特別利益合計 | 143,715 | 67,876 |
| 特別損失 | | |
| 前期損益修正損 | ⁵ 4,759 | - |
| 固定資産売却損 | 204 | - |
| 固定資産除却損 | ³ 2,401 | ³ 18,927 |
| 減損損失 | ² 53,498 | ² 7,527 |
| 投資有価証券売却損 | - | 2,787 |
| 関係会社株式売却損 | - | 18,328 |
| 投資有価証券評価損 | 39,867 | 1,958 |
| 貸倒引当金繰入額 | 18,905 | - |
| 貸倒損失 | 19,601 | - |
| 事務所移転費用 | - | 13,096 |
| 契約解除損失引当金繰入額 | - | 9,135 |
| その他 | - | ⁷ 9,819 |
| 特別損失合計 | 139,238 | 81,580 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 73,263 | 176,457 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 47,778 | 65,961 |
| 法人税等調整額 | 7,926 | 21,805 |
| 法人税等合計 | 55,705 | 44,155 |
| 少数株主利益 | 64,905 | 79,874 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 193,873 | 52,427 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,902,231 | 3,902,231 |
| 当期変動額 | | |
| 資本金から剰余金への振替 | - | 2,587,824 |
| 当期変動額合計 | - | 2,587,824 |
| 当期末残高 | 3,902,231 | 1,314,406 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,333,491 | 1,333,491 |
| 当期変動額 | | |
| 資本金から剰余金への振替 | - | 2,587,824 |
| 欠損填補 | - | 3,921,316 |
| 当期変動額合計 | - | 1,333,491 |
| 当期末残高 | 1,333,491 | - |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,640,348 | 3,809,500 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失() | 193,873 | 52,427 |
| 連結範囲の変動 | 24,721 | 6,228 |
| 欠損填補 | - | 3,921,316 |
| 当期変動額合計 | 169,151 | 3,967,515 |
| 当期末残高 | 3,809,500 | 158,015 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 2,844 | 2,858 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 13 | 7 |
| 当期変動額合計 | 13 | 7 |
| 当期末残高 | 2,858 | 2,865 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,592,529 | 1,423,363 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失() | 193,873 | 52,427 |
| 資本金から剰余金への振替 | - | - |
| 自己株式の取得 | 13 | 7 |
| 連結範囲の変動 | 24,721 | 6,228 |
| 欠損填補 | - | - |
| 当期変動額合計 | 169,165 | 46,192 |
| 当期末残高 | 1,423,363 | 1,469,556 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 470 | 1,140 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 670 | 473 |
| 当期変動額合計 | 670 | 473 |
| 当期末残高 | 1,140 | 667 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 34,461 | 138,034 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 103,573 | 54,445 |
| 当期変動額合計 | 103,573 | 54,445 |
| 当期末残高 | 138,034 | 83,589 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 34,931 | 139,174 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 104,243 | 54,918 |
| 当期変動額合計 | 104,243 | 54,918 |
| 当期末残高 | 139,174 | 84,256 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 23,800 | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 23,800 | - |
| 当期変動額合計 | 23,800 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 38,602 | 153,351 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 114,748 | 104,482 |
| 当期変動額合計 | 114,748 | 104,482 |
| 当期末残高 | 153,351 | 257,833 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,620,000 | 1,437,540 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 193,873 | 52,427 |
| 自己株式の取得 | 13 | 7 |
| 連結範囲の変動 | 24,721 | 6,228 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 13,295 | 159,400 |
| 当期変動額合計 | 182,460 | 205,593 |
| 当期末残高 | 1,437,540 | 1,643,132 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 73,263 | 176,457 |
| 減価償却費 | 39,034 | 15,021 |
| のれん償却額 | - | 60,291 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 31,201 | 29,238 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 7,457 | - |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 639 | - |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 2,484 | - |
| その他の引当金の増減額(は減少) | 2,395 | 19,472 |
| 受取利息及び受取配当金 | 10,133 | 5,763 |
| 支払利息 | 242 | - |
| 持分法による投資損益(は益) | 66,654 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 39,867 | - |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 43,350 | 23,059 |
| 関係会社株式売却損益(は益) | 68,969 | 18,328 |
| 減損損失 | 53,498 | 7,527 |
| 固定資産売却損益(は益) | 204 | - |
| 固定資産除却損 | 2,401 | 18,927 |
| 新株予約権戻入益 | 23,800 | - |
| 債務免除益 | - | 20,234 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 80,270 | 6,843 |
| 営業貸付金の増減額(は増加) | 481,247 | 752,870 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 145 | - |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 55,515 | 20,816 |
| 預り金の増減額(は減少) | - | 32,227 |
| 預り敷金及び保証金の増減額(は減少) | - | 31,744 |
| その他 | 78,927 | 38,246 |
| 小計 | 402,468 | 535,307 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,053 | 4,960 |
| 利息の支払額 | 248 | - |
| 法人税等の支払額 | 41,043 | 48,567 |
| 法人税等の還付額 | - | 4,662 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 440,707 | 574,251 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 7,348 | 11,989 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 8,742 | 17,754 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 500 | - |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 96,894 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 43,350 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 2 6,322 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | 2 3,089 | 2 139,765 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 3 61,999 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 13,765 | 40,451 |
| 貸付けによる支出 | 1,154 | - |
| 差入保証金の差入による支出 | 29,881 | 35,215 |
| 差入保証金の回収による収入 | 16,307 | 35,237 |
| 長期前払費用の取得による支出 | 433 | - |
| その他 | 2,307 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 35,710 | 32,141 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 76,860 | 346,500 |
| 長期借入金の返済による支出 | 233,684 | 731,170 |
| 長期借入れによる収入 | 552,400 | 731,500 |
| 社債の発行による収入 | - | 73,920 |
| 社債の償還による支出 | 52,094 | 15,400 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 156,832 | - |
| 自己株式の取得による支出 | 13 | 7 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 346,580 | 405,342 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 66,774 | 24,422 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 196,612 | 176,628 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 991,903 | 790,886 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | 4,404 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 790,886 | 1 614,257 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----------------|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 M & Aグローバル・パートナーズ(株) (株)アガットコンサルティング (株)トラストアドバイザーズ (株)ジオブレイン Your Capital Co., Limited (韓国) 上記のうち、(株)トラストアドバイザーズは当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社であった日本キャリア・パートナーズ(株) (旧 (株)パーテックスリンクデジタルデザイン) は、全株式を譲渡したため、(株)シーサイドは、株式の一部を譲渡したため株式保有割合が15%未満になったことにより、連結の範囲から除いております。 なお、コンテンツ・メディア・ミックス(株)及び(株)エー・エム・コンポジットは(株)ジオブレイン及びM & Aグローバル・パートナーズ(株) (旧 (株)ブイ・エル・アール) にそれぞれ吸収合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Vertex Link (Asia) Limited (香港) (連結の範囲から除いた理由) 当連結会計年度第2四半期まで連結子会社であったVertex Link (Asia) Limited (香港) は、第3四半期以降休業し、総資産の額、売上高、当期純損益及び利益剰余金の額が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断したため、連結の範囲から除いております。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 M & Aグローバル・パートナーズ(株) (株)トラストアドバイザーズ Your Capital Co., Limited (韓国) 前連結会計年度において連結子会社であった(株)アガットコンサルティングは、当社が所有する株式の86%を平成21年4月6日付で同社の代表取締役社長である藤浦宏史氏に譲渡したため、連結の範囲から除外しております。 また、前連結会計年度において連結子会社であった(株)ジオブレインは、当社が所有する株式の21.25%を、平成21年4月23日付で譲渡し、また同月、当社が第三者割当増資を実施し、当社持分比率が14.7%となったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Vertex Link (Asia) Limited (香港) (連結の範囲から除いた理由) Vertex Link (Asia) Limited (香港) は、前連結会計年度に休業し、総資産の額、売上高、当期純損益及び利益剰余金の額が、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないと判断したため、連結の範囲から除いております。</p> |

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 前連結会計年度において持分法適用会社でありました(株)イー・エム・テクノロジーは、全株式を売却したため持分法適用の範囲から除いております。 なお、第3四半期連結会計期間末までの損益は、当連結会計年度の連結損益計算書に持分法による投資損失として計上しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況 Vertex Link (Asia) Limited (香港) は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社の数</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況 同左</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 | 同左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 b. その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 特定金銭信託 当該特定金銭信託は、元本が保証されない金銭信託であります。預金と同様の性格を有するため、当該特定金銭信託の評価は原価法を採用しております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a. 子会社株式及び関連会社株式 同左 b. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 特定金銭信託 同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--|---|---|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主要な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～18年 機械装置及び 運搬具 2年～6年 器具及び備品 2年～20年 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社（㈱トラストアドバイザーズ及びYour Capital Co., Limited（韓国）を除く）は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度に新たに連結子会社となった㈱トラストアドバイザーズ及びYour Capital Co., Limited（韓国）は、将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権及び延滞債権等特定の債権については延滞日数に応じて区分して、過去の一定の算定期間における貸倒実績等により回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>その他の引当金 ㈱トラストアドバイザーズのサブリース取引において貸主への賃料保証による損失発生に備えるため、当連結会計年度において賃料保証している物件のうち、損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる物件について、損失見込額を計上しております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主要な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～18年 機械装置及び 運搬具 2年 器具及び備品 2年～20年 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社（㈱トラストアドバイザーズ及びYour Capital Co., Limited（韓国）を除く）は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、㈱トラストアドバイザーズ及びYour Capital Co., Limited（韓国）は、将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権及び延滞債権等特定の債権については延滞日数に応じて区分して、過去の一定の算定期間における貸倒実績等により回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----------------------------|--|---|
| | <p>退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務見込み額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>契約解除損失引当金 (株)トラストアドバイザーズにおいて不採算となっていたサブリース取引の解約に伴う、テナントの契約解除により発生する損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> |
| | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 連結納税制度の適用 同左</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、10年以内の合理的な年数で定額法により償却を行っております。 | 同左 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 | 同左 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> | |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「預り金」は、11,539千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めておりました「長期預り敷金保証金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「長期預り敷金保証金」は、3,350千円であります。</p> | |
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」、「その他の負債の増減額」及び「その他」を「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 当連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前期損益修正損益」を「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における前期損益修正損益の金額は221千円であります。</p> <p>3. 当連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の特別損益」を「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度におけるその他の特別損益の金額は3,058千円であります。</p> | <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に含まれておりました「のれん償却」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度における「のれん償却」の金額は25,622千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「賞与引当金の増減額」、「退職給付引当金の増減額」、「役員退職慰労引当金の増減額」、「投資有価証券評価損益」及び「たな卸資産の増減額」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「賞与引当金の増減額」、「退職給付引当金の増減額」、「役員退職慰労引当金の増減額」、「投資有価証券評価損益」及び「たな卸資産の増減額」はそれぞれ1,850千円、1,162千円、2,824千円、1,958千円及び1,345千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれておりました「預り金の増減額」及び「預り敷金及び保証金の増減額」は重要性が増したため当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度における「預り金の増減額」及び「預り敷金及び保証金の増減額」はそれぞれ20,221千円及び3,455千円であります。</p> |

【追加情報】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|
| | <p>韓国の金融委員会より「貸付業者を利用する庶民の金利負担を緩和することを目的」とした貸付業法施工令の改正案立法の予告が平成22年4月15日に発表されたことにより、以下のとおり貸付業法が変更され、最高利率が引き下げられる予定であります。</p> <p>(概要)</p> <p>最高利率 現行最高利率：年49% 新最高利率：年44%</p> <p>施行予定 平成22年7月公表後、直ちに施行予定</p> <p>対象となる顧客 施行日以降に、新規及び更新される全ての貸付契約であり、ユア・キャピタル社は利率を新最高利率に引き下げて契約をいたします。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 担保に供している資産及び担保付債務 | 1. 担保に供している資産及び担保付債務 |
| (1) 担保に供している資産 | (1) 担保に供している資産 |
| 営業貸付金 836,218千円 | 営業貸付金 1,026,053千円 |
| (2) 上記に対応する債務 | (2) 上記に対応する債務 |
| 短期借入金 70,300千円 | 短期借入金 123,450千円 |
| 1年内返済予定の | 1年内返済予定の |
| 長期借入金 421,800千円 | 長期借入金 574,394千円 |
| 長期借入金 130,055千円 | 長期借入金 72,012千円 |
| 社債 21,090千円 | 1年内償還予定の社債 24,690千円 |
| 合 計 643,245千円 | 合 計 794,547千円 |
| 2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 | 2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 |
| 仕掛品 1,448千円 | 貯蔵品 4,111千円 |
| 貯蔵品 5,536千円 | |
| 3. 受取手形割引高 40,919千円 | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|------|-----------|-------|-----------|----------|----------|----------|----------|----|-------|-----------|-------|--------|-------|-----------|------|--|------|----------|------|-----------|-------|-----------|----------|---------|----------|-----------|----|----|----|--------|------|--------|----|---------|-----------|---------|--------|---------|-----------|---------|--------|---------|-------|---------|
| <p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">99,005千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">211,867千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">147,751千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,133千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84,056千円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、連結子会社の㈱アガットコンサルティングの買収時に計上したのれんのうち将来における収益獲得能力を再評価いたしまして現状の簿価と乖離する金額を償却し、かつ、㈱アガットコンサルティングの売却を決定したことに伴い、のれんとして計上されていた残額を一括償却いたしました。</p> <p>当該減損につきましては、当初の取得時の評価と比較して実績が著しく乖離していたので、見直しの事業計画に基づく将来キャッシュフローの再判定を行い当該資産についての超過収益力(のれん)との差額51,237千円、かつ、売却に伴う一括償却によりのれん計上額の残額2,261千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>3. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">604千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">928千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">815千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> </table> <p>4. 主に前連結会計年度において計上した社会保険料の戻入によるものであります。</p> <p>5. 主にYour Capital Co., Limited(韓国)が当連結会計年度に連結したことに伴う修正によるものであります。</p> | 役員報酬 | 99,005千円 | 給与手当 | 211,867千円 | 販売手数料 | 147,751千円 | 賞与引当金繰入額 | 10,133千円 | 貸倒引当金繰入額 | 84,056千円 | 建物 | 604千円 | 工具、器具及び備品 | 928千円 | ソフトウェア | 815千円 | 機械装置及び運搬具 | 53千円 | <p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">61,635千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">125,558千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">193,529千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,096千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">122,178千円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都品川区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業別管理会計区分によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループが所有する固定資産のうち㈱トラストアドバイザーズにおいて使用しておりましたソフトウェア(賃貸管理業務システム)につきましては、新たなシステムを導入したため遊休状態となっており、また、将来の使用の可能性が著しく低いことから、帳簿価額相当額である7,527千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>3. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,422千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,951千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,613千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,939千円</td> </tr> </table> <p>6. 主に㈱トラストアドバイザーズにて過年度の会社分割により承継した預り金等を修正したことにより発生したものであります。</p> <p>7. 主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">持分変動損失</td> <td style="text-align: right;">4,558千円</td> </tr> <tr> <td>損害賠償金</td> <td style="text-align: right;">2,636千円</td> </tr> </table> | 役員報酬 | 61,635千円 | 給与手当 | 125,558千円 | 販売手数料 | 193,529千円 | 賞与引当金繰入額 | 8,096千円 | 貸倒引当金繰入額 | 122,178千円 | 場所 | 用途 | 種類 | 東京都品川区 | 遊休資産 | ソフトウェア | 建物 | 9,422千円 | 工具、器具及び備品 | 4,951千円 | ソフトウェア | 2,613千円 | 機械装置及び運搬具 | 1,939千円 | 持分変動損失 | 4,558千円 | 損害賠償金 | 2,636千円 |
| 役員報酬 | 99,005千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 211,867千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 147,751千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 10,133千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 84,056千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 604千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 928千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 815千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 53千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 61,635千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 125,558千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 193,529千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 8,096千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 122,178千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都品川区 | 遊休資産 | ソフトウェア | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 9,422千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 4,951千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 2,613千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,939千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分変動損失 | 4,558千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 損害賠償金 | 2,636千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 74,330 | - | - | 74,330 |
| 合計 | 74,330 | - | - | 74,330 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 19 | 1 | - | 20 |
| 合計 | 19 | 1 | - | 20 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権 の目的とな る株式の種 類 | 新株予約権の目的となる株式の数(千株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|---------------|-------------|------------------------------|---------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | 第2回新株予約権(注) | 普通株式 | 1,750 | - | 1,750 | - | - |
| | 第3回新株予約権(注) | 普通株式 | 12,050 | - | 12,050 | - | - |
| | 第4回新株予約権(注) | 普通株式 | 5,000 | - | 5,000 | - | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | | - | 18,800 | - | 18,800 | - | - |

(注) 第2回～第4回新株予約権の当連結会計年度減少は新株予約権の消却によるものであります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 74,330 | - | - | 74,330 |
| 合計 | 74,330 | - | - | 74,330 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 20 | 0 | - | 20 |
| 合計 | 20 | 0 | - | 20 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) | 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 597,052千円 | 現金及び預金勘定 581,337千円 |
| 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 195,434千円 | 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 32,920千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,600千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 |
| 現金及び現金同等物 790,886千円 | 現金及び現金同等物 614,257千円 |
| 2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)日本キャリア・パートナーズが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)日本キャリア・パートナーズの売却価額と売却による支出は次のとおりであります。 | 2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)ジオブレインが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)ジオブレインの売却価額と売却による支出は次のとおりであります。 |
| 流動資産 5,355千円 | 流動資産 265,363千円 |
| 固定資産 405千円 | 固定資産 21,569千円 |
| 流動負債 29,807千円 | 流動負債 140,919千円 |
| 固定負債 24,996千円 | 固定負債 78,350千円 |
| 株式売却益 49,041千円 | 小計 67,662千円 |
| (株)日本キャリア・パートナーズの売却価額 - 千円 | 非売却株式に係る連結上の簿価 21,106千円 |
| 同社の現金及び現金同等物 3,089千円 | 株式売却損 5,852千円 |
| 差引 売却による支出 3,089千円 | 少数株主持分 32,202千円 |
| | (株)ジオブレインの売却価額 8,500千円 |
| | 同社の現金及び現金同等物 108,815千円 |
| | 差引 売却による支出 100,315千円 |
| 株式の売却により(株)シーサイドが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)シーサイドの売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 | 株式の売却により(株)アガットコンサルティングが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)アガットコンサルティングの売却価額と売却による支出は次のとおりであります。 |
| 流動資産 21,988千円 | 流動資産 100,833千円 |
| 固定資産 5,903千円 | 固定資産 15,182千円 |
| 流動負債 13,382千円 | 流動負債 40,532千円 |
| 固定負債 11,553千円 | 固定負債 33,458千円 |
| 小計 2,955千円 | 小計 42,026千円 |
| 非売却株式に係る連結上の簿価 354千円 | 非売却株式に係る連結上の簿価 5,883千円 |
| 株式売却益 19,927千円 | 株式売却損 12,475千円 |
| (株)シーサイドの売却価額 22,528千円 | (株)アガットコンサルティングの売却価額 23,667千円 |
| 同社の現金及び現金同等物 16,205千円 | 同社の現金及び現金同等物 63,117千円 |
| 差引 売却による収入 6,322千円 | 差引 売却による支出 39,449千円 |

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|------|-----------|-----|-----------|------|-----------|------|-----------|------------------|-----------|--------------|----------|------------|----------|--|
| <p>3. 当連結会計年度に株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式取得により新たに㈱トラストアドバイザーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱トラストアドバイザーの取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>218,882千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>107,702千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>480,849千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>342,654千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>334,780千円</td> </tr> <tr> <td>㈱トラストアドバイザーの取得価額</td> <td>130,000千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td>68,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引 取得による支出</td> <td>61,999千円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 218,882千円 | 固定資産 | 107,702千円 | のれん | 480,849千円 | 流動負債 | 342,654千円 | 固定負債 | 334,780千円 | ㈱トラストアドバイザーの取得価額 | 130,000千円 | 同社の現金及び現金同等物 | 68,000千円 | 差引 取得による支出 | 61,999千円 | |
| 流動資産 | 218,882千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 107,702千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 480,849千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 342,654千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 334,780千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱トラストアドバイザーの取得価額 | 130,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同社の現金及び現金同等物 | 68,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引 取得による支出 | 61,999千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。 | 同左 |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入及び社債発行等による方針であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

連結子会社であるユア・キャピタル社は、韓国で消費者金融業を行っております。当事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入れによる間接金融のほか、社債による直接金融によって資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先や顧客ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

なお、当期の連結決算日における営業貸付金1,986,864千円は、全て韓国におけるユア・キャピタル社の消費者金融事業に係るものであり、韓国における経済状況等の変化により契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金及び社債は、ユア・キャピタル社における営業取引に係る資金調達であります。借入金及び社債の利息につきましては、固定金利になっており支払金利の変動リスクはないものと考えております。

また、営業債務や借入金及び社債については流動性リスクに晒されているので、当社グループでは、グループ各社の資金管理を当社が行っており、グループ全体を管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足情報

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|---------------|--------------------|-----------|---------|
| 現金及び預金 | 581,337 | 581,337 | - |
| 特定金銭信託 | 32,920 | 32,920 | - |
| 受取手形及び売掛金 | 107,913 | 107,913 | - |
| 営業貸付金 | 1,986,864 | 2,773,108 | 786,243 |
| 短期貸付金 | 16,211 | 17,006 | 794 |
| 投資有価証券 | 1,704 | 1,704 | - |
| 長期貸付金 | 84,630 | 85,428 | 798 |
| 差入保証金 | 86,018 | 75,719 | 10,299 |
| 資産計 | 2,897,600 | 3,675,137 | 777,536 |
| 買掛金 | 43,377 | 43,377 | - |
| 短期借入金 | 452,650 | 452,650 | - |
| 1年内償還予定の社債 | 57,610 | 57,610 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 574,394 | 574,394 | - |
| 未払法人税等 | 54,338 | 54,338 | - |
| 預り金 | 114,036 | 114,036 | - |
| 社債 | 29,628 | 29,628 | - |
| 長期借入金 | 72,012 | 61,573 | 10,438 |
| 長期預り敷金保証金 | 203,276 | 193,852 | 9,424 |
| 負債計 | 1,601,325 | 1,581,462 | 19,862 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金、特定金銭信託

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業貸付金

営業貸付金の時価は、営業貸付金を一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 短期貸付金及び長期貸付金

短期貸付金及び長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価は、返還時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 買掛金、短期借入金、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等及び預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金の時価は、残存不動産賃貸契約期間に対応する国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、長期預り敷金保証金のうち、金融資産に該当しないものにつきましては上記の貸借対照表価額及び時価には算入しておりません。

2. 当社が所有する投資有価証券のうち、非上場株式（連結貸借対照表価額1,768千円）につきましては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが困難と認められるため、表示しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 581,337 | - | - | - |
| 特定金銭信託 | 32,920 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 114,588 | - | - | - |
| 営業貸付金 | 1,189,424 | 874,395 | - | - |
| 短期貸付金 | 30,131 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| (1) 債券(社債) | - | - | - | - |
| (2) その他 | - | - | - | - |
| 長期貸付金 | - | 85,323 | - | - |
| 合計 | 1,948,401 | 959,719 | - | - |

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結付属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|---------|----------|----------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | 2,381 | 1,236 | 1,145 |
| | 小計 | 2,381 | 1,236 | 1,145 |
| 合計 | | 2,381 | 1,236 | 1,145 |

(注) 下落率が30~50%の株式の減損処理にあたっては、個別銘柄毎に保有有価証券の時価水準を把握するとともに、回復可能性等を総合的に勘案して判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場国内株式 | 56,815 |
| 非上場外国株式 | 7,225 |

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|---------|----------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | 1,704 | 2,381 | 677 |
| | 小計 | 1,704 | 2,381 | 677 |
| 合計 | | 1,704 | 2,381 | 677 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表価額1,768千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|---------|-------------|-------------|
| (1) 株式 | 96,894 | 23,059 | 2,787 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 96,894 | 23,059 | 2,787 |

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,958千円(其他有価証券の株式1,958千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

連結財務諸表提出会社である当社は、総合設立型厚生年金基金(東日本文具販売厚生年金基金)制度に加入しております。

一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

| | |
|----------------|-----------|
| 年金資産の額 | 65,238百万円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 82,300百万円 |
| 差引額 | 17,061百万円 |

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
0.12%

(3) 補足説明

上記(1)の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,003百万円です。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金3百万円を費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

連結財務諸表提出会社である当社は、総合設立型厚生年金基金(東日本文具販売厚生年金基金)制度に加入しております。

一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

| | |
|----------------|-----------|
| 年金資産の額 | 54,282百万円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 81,958百万円 |
| 差引額 | 27,675百万円 |

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
0.11%

(3) 補足説明

上記(1)の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,723百万円です。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金3百万円を費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 退職給付債務 | 491千円 | 1,817千円 |
| 年金資産 | -千円 | -千円 |
| 退職給付引当金 | 491千円 | 1,817千円 |

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--------|--|--|
| 退職給付費用 | 5,157千円 | 5,065千円 |

(注) 厚生年金基金への要拠出額(前連結会計年度3,094千円、当連結会計年度3,037千円)は、退職給付費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(企業結合等関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>(パーチェス法関係)</p> <p>1. 企業結合の概要</p> <p>(1) 被取得企業の名称 株式会社エスグラント・アドバイザーズ</p> <p>(2) 被取得企業の事業の内容 不動産賃貸管理事業</p> <p>(3) 企業結合を行った主な理由 当社は、グループ会社に売上・営業利益・経常利益の見込める企業を取込む必要があり、当該会社の株式取得は売上・営業利益・経常利益についての予測で判断して魅力のある対象会社であった。特にグループ売上高の底上げに大きな貢献が見込めた。 当該会社は、株式会社エスグラントコーポレーションからの分社時に、譲渡資産より譲渡負債が過大となる実質上の債務超過会社であるが、税務上の資金留保がなされることでグループのキャッシュ・フロー改善への貢献も期待される。 当該会社の経営体制が確立することにより、同社の業績が確実に成長する魅力があり、グループでの中核会社として業績貢献度が期待され、グループでの役割が大きくなっていくと思われる。</p> <p>(4) 企業結合日 平成21年2月6日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得</p> <p>(6) 結合後企業の名称 株式会社トラストアドバイザーズ</p> <p>(7) 取得した議決権比率 100%</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 自 平成21年2月6日 至 平成21年3月31日</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 現金 取得原価 130,000千円</p> <p>4. 取得の対価として交付した株式の種類別の交換比率、算定方法、交付株式数及びその評価額</p> <p>5. 発生したのれんの金額等</p> <p>(1) 発生したのれんの額 480,849千円</p> <p>(2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものです。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 10年間の均等償却</p> | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額 (平成21年2月6日現在) | |
| 流動資産 | 218,882千円 |
| 固定資産 | 107,702千円 |
| のれん | 480,849千円 |
| 資産合計 | 807,434千円 |
| 流動負債 | 342,654千円 |
| 固定負債 | 334,780千円 |
| 負債合計 | 677,434千円 |
| 7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定 した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす 影響額の概算額 | |
| 売上高 | 341,700千円 |
| 売上原価 | 251,000千円 |
| 売上総利益 | 90,700千円 |
| 販売費及び 一般管理費 | 54,200千円 |
| 経常利益 | 36,500千円 |
| 営業外損益 | 300千円 |
| 当期税引前 利益 | 36,200千円 |
| (注) 1 上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示 唆するものではありません。また、実際に出資が期 首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示 すものではありません。 | |
| 2 のれんは、当連結会計年度開始の日から10年定額 法で償却しております。なお、上記概算額の注記 は、監査証明を受けておりません。 | |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動項目)</p> <p>貸倒引当金超過額 13,257</p> <p>賞与引当金 7,448</p> <p>その他 18,347</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動項目)小計 39,053</p> <p>評価性引当額 31,699</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動項目)合計 7,354</p> <p>繰延税金負債(流動項目)</p> <p>子会社の投資に伴う税効果 13,828</p> <hr/> <p>繰延税金負債(流動項目)合計 13,828</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 6,474</p> <p>繰延税金資産(固定項目)</p> <p>繰越欠損金 1,951,921</p> <p>投資有価証券評価損 164,973</p> <p>関係会社株式評価損 16,949</p> <p>破産更生債権の減額 74,408</p> <p>長期未収入金の減額 66,624</p> <p>資産調整勘定 128,366</p> <p>その他 3,096</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定項目)小計 2,406,339</p> <p>評価性引当額 2,406,339</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定項目)合計 -</p> | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動項目)</p> <p>貸倒引当金超過額 17,350</p> <p>賞与引当金 5,926</p> <p>貸倒損失 20,556</p> <p>その他 6,479</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動項目)小計 50,313</p> <p>評価性引当額 29,920</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動項目)合計 20,393</p> <p>繰延税金資産(固定項目)</p> <p>繰越欠損金 1,981,199</p> <p>投資有価証券評価損 81,081</p> <p>関係会社株式評価損 16,820</p> <p>長期未収入金の減額 66,119</p> <p>資産調整勘定 102,476</p> <p>その他 3,723</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定項目)小計 2,251,421</p> <p>評価性引当額 2,246,643</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定項目)合計 4,778</p> |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>海外子会社の税率差異 19.76%</p> <p>のれん償却 11.37%</p> <p>連結法人税の個別帰属額受払による影響 5.93%</p> <p>その他 1.35%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.02%</p> |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| | IT関連 事業 (千円) | 企業再生 再編支援 等・投融 資関連事 業 (千円) | 不動産 賃貸管理 事業 (千円) | セールス プロモ ーション 事業 (千円) | フィナン シャルサー ビス事業 (千円) | その他 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|--------------------|---|---------------------------|-----------------------------------|-------------------------------|-------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業 損益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対 する売上高 | 235,204 | 341,696 | 360,819 | 861,664 | 537,714 | - | 2,337,099 | - | 2,337,099 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 984 | 72,106 | - | 19,017 | - | - | 92,107 | (92,107) | - |
| 計 | 236,189 | 413,802 | 360,819 | 880,681 | 537,714 | - | 2,429,207 | (92,107) | 2,337,099 |
| 営業費用 | 242,819 | 365,327 | 327,473 | 830,300 | 390,661 | 797 | 2,157,381 | 205,976 | 2,363,357 |
| 営業利益(又は 営業損失) | (6,630) | 48,475 | 33,346 | 50,380 | 147,052 | (797) | 271,826 | (298,084) | (26,257) |
| 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 112,297 | 226,168 | 867,981 | 295,812 | 1,290,620 | - | 2,792,879 | 265,629 | 3,058,508 |
| 減価償却費 | 4,009 | 15,864 | 10,528 | 2,148 | 2,884 | - | 35,437 | 3,402 | 38,840 |
| 減損損失 | - | 53,498 | - | - | - | - | 53,498 | - | 53,498 |
| 資本的支出 | 3,457 | 1,011 | 484,734 | 3,023 | 4,743 | - | 496,971 | - | 496,971 |

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品又は事業の内容等

| 事業区分 | 主要な製品又は事業の内容等 |
|-----------------------|--|
| IT関連事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・URLフィルタリング、コンテンツセキュリティ、レポーティング、暗号、コンピュータバグ対策、遠隔監視システム ・リチウムイオンバッテリー他電子部品 ・パソコン用内蔵電源装置 |
| 企業再生再編支援等・ 投融資関連事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・企業再生再編支援(M&A仲介、資金調達仲介、再生コンサルティング、事業承継コンサルティング、企業調査)事業 ・会計等業務アウトソーシング事業 ・人材(専門職、専任職等)紹介事業 ・その他投融資関連事業 |
| 不動産賃貸管理事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・不動産賃貸管理事業 |
| セールスプロモーション事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・メーリング事業 ・マーケティング(Webサイト構築等)事業 ・金融ソリューション事業 |
| フィナンシャルサービス事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・消費者金融事業 |
| その他事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・複合部材事業 |

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めました配賦不能営業費用の金額は302,526千円であり、その主なものは当社グループの管理部門に係る費用であります。

4．資産のうち消去又は全社の項目に含めました全社資産の金額は638,094千円であり、その主なものは当社の運用資金及びグループの管理部門に係る資産であります。

5．事業区分の名称の変更

従来の「企業再生支援・投融資関連事業」につきましては、企業に対する「経営管理・人材・財務」を中心としたサポート事業としての位置づけを明確にするため、「企業再生再編支援等・投融資関連事業」に名称を変更いたしました。

また、従来の「ロジスティックマネジメント事業」としていた事業はメーリング配送等を主体としたクロスメディアプロモーション業務でありましたが、事業価値の向上を図るために、企画提案事業を主体とした事業への転換を図ったため、「セールスプロモーション事業」に名称を変更いたしました。

6．事業区分の方法の変更

従来、「企業再生支援・投融資関連事業」に区分しておりました消費者金融事業について、顧客が企業（B to B）ではなく（B to C）であること及び受取利息の収益構造より判断し、個人対象の消費者金融業の実態に合わせるため、「企業再生再編支援等・投融資関連事業」より分割し、「フィナンシャルサービス事業」として区分することにいたしました。

この結果従来の方法に比較して当連結会計年度の「企業再生再編支援等・投融資関連事業」の売上高は、537,714千円（うち、外部顧客に対する売上高は537,714千円）減少し、営業利益は、147,052千円減少しております。

7．事業区分の追加

当社は、当連結会計年度におきまして(株)トラストアドバイザーズを取得したことによりまして、新たに不動産賃貸管理事業としての位置づけを明確にするため、「不動産賃貸管理事業」を新たに区分いたしました。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

| | IT関連 事業 (千円) | 企業再生 再編事業 (千円) | 不動産賃貸 管理事業 (千円) | フィナンシャル サービス 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|--------------------|----------------------|-----------------------|-------------------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損 益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対す る売上高 | 152,859 | 106,714 | 1,687,435 | 728,115 | 2,675,124 | - | 2,675,124 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 152,859 | 106,714 | 1,687,435 | 728,115 | 2,675,124 | - | 2,675,124 |
| 営業費用 | 113,198 | 70,308 | 1,568,927 | 527,744 | 2,280,178 | 214,834 | 2,495,013 |
| 営業利益(又は営 業損失) | 39,660 | 36,406 | 118,508 | 200,370 | 394,945 | (214,834) | 180,110 |
| 資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 48,480 | 71,224 | 720,087 | 2,128,257 | 2,968,050 | 550,432 | 3,518,482 |
| 減価償却費 | 297 | 200 | 64,844 | 3,114 | 68,457 | 6,855 | 75,313 |
| 減損損失 | - | - | 7,527 | - | 7,527 | - | 7,527 |
| 資本的支出 | - | 250 | 15,785 | - | 16,035 | 13,521 | 29,556 |

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品又は事業の内容等

| 事業区分 | 主要な製品又は事業の内容等 |
|---------------|---|
| IT関連事業 | ・ネットワークセキュリティ事業(URLフィルタリング、コンテンツセキュリティ、レポート、暗号、コンピュータペスト対策) |
| 企業再生再編事業 | ・企業再生再編事業(企業再生再編関連、M&A関連、資金調達支援) |
| 不動産賃貸管理事業 | ・不動産賃貸管理事業(レジデンス事業、ビルマネジメント事業、オフィス事業、アセットマネジメント事業) |
| フィナンシャルサービス事業 | ・消費者金融事業 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めました配賦不能営業費用の金額は251,798千円であり、その主なものは当社グループの管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めました全社資産の金額は550,432千円であり、その主なものは当社の運用資金及びグループの管理部門に係る資産であります。

5. 事業区分の名称変更

従来の「企業再生再編支援等・投融資関連事業」につきましては、企業に対する「経営管理・財務」を中心としたサポート業務として、再生企業へのM&A・資金調達等の仲介業務、事業承継企業等への企業価値算定のコンサルティング業務を展開する事業として「企業再生再編事業」と名称変更いたしました。

6. 事業区分の変更

事業区分の方法につきましては、従来、「IT関連事業」、「企業再生再編支援等・投融資関連事業」、「不動産賃貸管理事業」、「セールスプロモーション事業」、「フィナンシャルサービス事業」、「その他事業」の6区分により分類をしておりましたが、「セールスプロモーション事業」につきましては当連結会計年度より株式会社ジオブレインを連結の範囲から除外したことに伴い事業区分を廃止いたしました。また「その他事業」につきましては、当連結会計年度より、当該事業区分に含まれていた複合部材事業から撤退したことに伴い、廃止いたしました。

7. 当連結会計年度において、連結子会社でありました株式会社アガットコンサルティングを連結の範囲から除外したことにより、企業再生再編事業における資産の金額が116,016千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------|-------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,799,385 | 537,714 | 2,337,099 | - | 2,337,099 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 3,528 | 3,528 | (3,528) | - |
| 計 | 1,799,385 | 541,243 | 2,340,628 | (3,528) | 2,337,099 |
| 営業費用 | 1,664,545 | 415,778 | 2,080,324 | 283,033 | 2,363,357 |
| 営業利益 (又は営業損失) | 134,839 | 125,464 | 260,304 | (286,562) | (26,257) |
| 資産 | 1,129,794 | 1,290,620 | 2,420,414 | 638,094 | 3,058,508 |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国（香港）、韓国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めました配賦不能営業費用の金額は302,526千円であり、その主なものは当社グループの管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めました全社資産の金額は638,094千円であり、その主なものは当社の運用資金及びグループの管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------|-------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,947,008 | 728,115 | 2,675,124 | - | 2,675,124 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 1,947,008 | 728,115 | 2,675,124 | - | 2,675,124 |
| 営業費用 | 1,752,433 | 527,744 | 2,280,178 | 214,834 | 2,495,013 |
| 営業利益 (又は営業損失) | 194,574 | 200,370 | 394,945 | (214,834) | 180,110 |
| 資産 | 839,792 | 2,128,257 | 2,968,050 | 550,432 | 3,518,482 |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：韓国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めました配賦不能営業費用の金額は251,798千円であり、その主なものは当社グループの管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めました全社資産の金額は550,432千円であり、その主なものは当社の運用資金及びグループの管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

| | アジア | 計 |
|----------------------|---------|-----------|
| 海外売上高（千円） | 537,714 | 537,714 |
| 連結売上高（千円） | | 2,337,099 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 23.0 | 23.0 |

- （注）1．国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。
- 2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア：中国（香港）、韓国

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

| | アジア | 計 |
|----------------------|---------|-----------|
| 海外売上高（千円） | 728,115 | 728,115 |
| 連結売上高（千円） | | 2,675,124 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 27.2 | 27.2 |

- （注）1．国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。
- 2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア：韓国

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 (%) | 関連当 事者との 関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------------|------------|-----|------------------|---|-------------------------------|-------------------|---|-------------------------|----|--------------|
| 子会社の 役員 | 藤浦 宏史 | - | - | (株)アガットコ ンサルティン グ代表取締役 当社経営企画 室長 | 被所有 直接0.51% | 債務被 保証 | (株)アガットコ ンサルティン グの金融機関 からの借入金 に対する債務被 保証 1 | 44,720 | - | - |
| 子会社の 役員 | 金 忠鎬 | - | - | Your Capital Co., Limited (韓国)代表 取締役 | - | 債務被 保証 | Your Capital Co., Limited (韓国)の金 融機関からの 借入金に対す る債務被保証 1 | 481,555 207,385 2 | - | - |

1 金融機関からの借入金に対して代表取締役藤浦宏史及び代表取締役金忠鎬より債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。

2 金忠鎬がBaro Credit Co., Limitedの代表者として行った取引であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千ウォン) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 (%) | 関連当 事者との 関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---|---|-----|--------------------|---------------|-------------------------------|-------------------|---|--------------|----|--------------|
| 子会社の 役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社 | Onuri International Co., Limited 1 | 韓国 | 460,880 | システムの 保守 | - | 役員の 兼任 | Your Capital Co., Limited (韓国)の第 三者割当増資 の引受 2 | 153,314 | - | - |

1 Your Capital Co., Limited代表取締役金忠鎬が議決権の70%を直接保有しております。

2 株式の発行価額は、第三者により評価した価額によっております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千ウォン) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 (%) | 関連当 事者との 関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------------|------------|-----|--------------------|---|-------------------------------|-------------------|--|--------------|----|--------------|
| 子会社の 役員 | 金 忠鎬 | - | - | Your Capital Co., Limited (韓国)代 表取締役 | - | 債務被 保証 | Your Capital Co., Limited (韓国)の金 融機関からの 借入金に対す る債務被保証 | 646,407 | - | - |

金融機関からの借入金に対して代表取締役金忠鎬より債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社及びその子会社

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千ウォン) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----------------------------------|---------------------------------------|---------|----------------|-----------|-------------------|---------------|---------------|----------|------------|----------|
| 子会社の役員が議決権の過半数を所有している会社及びその子会社 | Baro Credit Co., Limited 1 | 韓国 | 7,000,000 | 消費者金融業 | - | 役員 の 兼任 | 資金の貸付 4 | 164,600 | 営業貸付金 | 164,600 |
| | | | | | | | 利息の受取 4 | 8,455 | その他の流動資産 | 126 |
| | | | | | | | 資金の借入 5 | 24,690 | - | - |
| | | | | | | | 利息の支払 5 | 9 | 未払費用 | 3 |
| | | | | | | | 業務委託費の支払 6 | 50,397 | 未払金 | 3,856 |
| | | | | | | | 債務被保証 7 | 16,048 | - | - |
| | Onuri International Co., Limited 2 | 韓国 | 460,880 | システムの保守 | - | 役員 の 兼任 | 社債の引受先 8 | 82,300 | 1年内償還予定の社債 | 32,920 |
| | | | | | | | 利息の支払 8 | 4,025 | その他の流動負債 | 108 |
| | | | | | | | 債務被保証 7 | 236,269 | - | - |
| Barium Holdings Corporation 3 | 韓国 | 490,000 | コンサルティング | - | 役員 の 兼任 | 資金の貸付 4 | 23,867 | 営業貸付金 | 23,867 | |
| | | | | | | 利息の受取 4 | 1,014 | その他の流動資産 | 92 | |

1 Baro Credit Co., Limitedは、Onuri International Co., Limitedが議決権の49.43%及びBarium Holdings Corporationが3.19%を保有し、かつ、ユア・キャピタル社の代表取締役である金忠鎬が8.79%を保有しているためOnuri International Co., Limitedの子会社であります。

2 Onuri International Co., Limitedは、ユア・キャピタル社の代表取締役である金忠鎬が議決権のうち72.69%を保有しております。

3 Barium Holdings Corporationは、ユア・キャピタル社の代表取締役である金忠鎬が全ての議決権を保有しております。

4 資金の貸付については、一般の取引条件と同様に決定しております。

5 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

6 取引条件は、市場実勢を参考に決定しております。

7 金融機関からの借入につき債務保証を受けており、保証料の支払は行っておりません。

8 社債の発行については、市場実勢を参考に利率を決定しており、期間1年、期日一括償還としております。なお、社債には早期償還の条項が付されており社債の発行日から6ヶ月が経過した時点から償還期日が到来する日まで引受人に対して1ヶ月以上の期間の前に書面による通知により元金の早期償還が要請できるものであります。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 17円 28銭 | 1株当たり純資産額 18円 64銭 |
| 1株当たり当期純損失金額 2円 60銭 | 1株当たり当期純利益金額 0円 71銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 0円 53銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額(損失) | | |
| 当期純利益(損失)(千円) | 193,873 | 52,427 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益 (損失)(千円) | 193,873 | 52,427 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 74,310 | 74,310 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | - | 12,965 |
| (うち子会社の発行する潜在株式による影響) | - | (12,965) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 連結子会社の発行する新株予約権 新株予約権1種類(1,264,000株) 新株予約権付社債に付された新株予約権1種類(800,000株) | 連結子会社の発行する新株予約権 新株予約権付社債に付された新株予約権1種類(800,000株) |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>1. アガットコンサルティングの株式一部譲渡</p> <p>平成21年3月4日開催の取締役会の決議に基づき、当社完全子会社である(株)アガットコンサルティングの株式の一部を平成21年4月6日をもって譲渡いたしました。その概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 異動する子会社の概要</p> <p>商号 株式会社アガットコンサルティング 代表者 代表取締役 藤浦 宏史 設立年月日 平成13年3月7日 資本金の額 25,000千円 主な事業内容 株式公開コンサルティング、M & A コンサルティング、企業再生・再編コンサルティング、内部統制コンサルティング、経理・給与計算・総務業務アウトソーシング 発行済株式総数 5,000株 異動前の株主構成 (株)パーテックスリンク 100%</p> <p>(2) 株式の譲渡先</p> <p>氏名 藤浦 宏史(当該会社 代表取締役社長) 当社との関係 取引関係：該当事項なし 関連当事者関係：該当事項なし 人的関係：あり(当社経営企画室長)</p> <p>(3) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有状況</p> <p>譲渡株式数 4,300株 譲渡価額 23,667,200円 譲渡前の所有株式の状況 5,000株(100%) 譲渡後の所有株式の状況 700株(14%) 譲渡後の株主構成 藤浦宏史氏 4,300株(所有割合 86%) 当社 700株(所有割合 14%)</p> <p>(4) 当該会社が連結子会社から除外されることに伴い、当該会社より受け入れていた経営企画室長の任を解かれ、当社との人的関係はなくなりました。</p> <p>2. ジオブレインの株式一部譲渡</p> <p>平成21年4月22日開催の取締役会の決議に基づき、当社連結子会社である(株)ジオブレインの株式の一部を平成21年4月23日をもって譲渡いたしました。</p> <p>また、当該会社株式会社ジオブレインは平成21年4月22日開催の臨時株主総会において第三者割当増資することを決議し、平成21年4月25日に実施いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりです。</p> | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>(1) 異動する子会社の概要</p> <p>商号 株式会社ジオブレイン 代表者 代表取締役社長 南部 隆宏 設立年月日 平成16年4月9日 資本金の額 40,000千円 主な事業内容 1. メーリング・クロスメディア事業 2. マーケティング事業 (Webサイト構築等) 3. 金融ソリューション事業 発行済株式総数 800株 異動前の株主構成 株式会社パーテックス リンク 420株 (52.5%) 中部産業株式会社 300株 (37.5%)</p> <p>(2) 株式の譲渡先</p> <p>商号 有限会社イグザミン・アクト 所在地 千葉県柏市西原二丁目5番36号 代表者 代表取締役 金田 晃 主な事業内容 経営コンサルタント事業 投融資事業 当社との関係 取引関係・関連当事者関係・人的関係はない。</p> <p>(3) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有状況</p> <p>譲渡株式数 170株 譲渡価額 8,500,000円 譲渡前の所有株式の状況 420株 (52.5%) 譲渡後の所有株式の状況 250株 (31.3%) 譲渡後の株主構成 有限会社イグザミン・アクト 550株 (所有割合 68.7%) 当社 250株 (所有割合 31.3%)</p> <p>(4) 第三者割当増資の内容</p> <p>発行新株式数 普通株式 900株 発行価額 50,000円 発行価額の総額 45,000,000円 資本組入額 1株につき50,000円 資本組入額の総額 45,000,000円 申込期日 平成21年4月23日 払込期日 平成21年4月25日 引受け先 藤川由武 300株 西浜健雄 300株 山本丈雄 60株 山本文雄 120株 山本恵美子 120株 増資後当社出資比率 14.7%</p> | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>3. 資本金及び資本準備金の取崩について</p> <p>当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分」について決議いたしました。</p> <p>(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的</p> <p>当社は、平成21年3月期において、誠に遺憾ながら多額の累積損失を計上するに至っております。</p> <p>当社は不採算事業の整理を経て、当社の掲げる利益体質の定着化のための経営再建を推し進めるべく、当社グループ丸となって努力しておりますが、繰越損失の解消には相当の期間を要すると見込まれます。そこで、早期に財務体質を健全化し株主配当を実現するために、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少をした上で、会社法第452条の規定に基づき、剰余金の処分を行い、これにより欠損の解消を図るものであります。</p> <p>(2) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の要領</p> <p>資本金減少の要領</p> <p>イ 減少する資本金の額</p> <p>会社法第447条第1項の規定に基づき、平成21年3月31日現在の資本金の額3,902,231,146円のうち2,587,824,751円を減少し、1,314,406,395円といたします。</p> <p>ロ 資本金減少の方法</p> <p>発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額2,587,824,751円的全額を「その他資本剰余金」に振替えることといたします。</p> <p>資本準備金減少の要領</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき、平成21年3月31日現在の資本準備金の額1,333,491,378円を全額減少し0円とし、減少額全額を「その他資本剰余金」に振替えることといたします</p> <p>資本金及び資本準備金の減少が効力を生ずる日</p> <p>平成21年8月1日を予定しております。</p> <p>剰余金の処分の要領</p> <p>会社法第452条の規定に基づき、前述の結果振替えた「その他資本剰余金」3,921,316,129円をもって、「繰越利益剰余金」の欠損填補を行いたいと存じます。</p> <p>減少する剰余金の項目及び金額、増加する剰余金の項目及び金額は次のとおりです。</p> <p>イ 減少する剰余金の項目及び金額</p> <p>その他資本剰余金 3,921,316,129円</p> <p>ロ 増加する剰余金の項目及び金額</p> <p>繰越利益剰余金 3,921,316,129円</p> | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(3) 日程</p> <p>取締役会決議日 平成21年5月22日</p> <p>定時株主総会決議日 平成21年6月26日</p> <p>債権者異議申述催告公告日 平成21年6月29日</p> <p>債権者異議申述催告最終期日 平成21年7月29日(予定)</p> <p>効力発生日 平成21年8月1日(予定)</p> | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率(%) | 担保 | 償還期限 |
|---------------------------|-------------|-----------------|-----------------------|-------------------------------------|-------|----|-----------------|
| Your Capital Co., Limited | 第7回無担保私募社債 | 平成19年 12月20日 | 7,030 [100,000千円] | 8,230 (8,230) [100,000千円] | 15 | あり | 平成22年 12月20日 |
| Your Capital Co., Limited | 第8回無担保私募社債 | 平成19年 12月20日 | 14,060 [200,000千円] | 16,460 (16,460) [200,000千円] | 15 | あり | 平成22年 12月20日 |
| Your Capital Co., Limited | 第12回無担保私募社債 | 平成21年 6月16日 | | 5,761 [70,000千円] | 15 | なし | 平成24年 6月16日 |
| Your Capital Co., Limited | 第13回無担保私募社債 | 平成21年 11月23日 | | 32,920 (32,920) [400,000千円] | 15 | なし | 平成22年 11月23日 |
| Your Capital Co., Limited | 第14回無担保私募社債 | 平成22年 1月29日 | | 5,761 [(70,000千円)] | 15 | なし | 平成25年 1月29日 |
| Your Capital Co., Limited | 第15回無担保私募社債 | 平成22年 1月29日 | | 8,230 [100,000千円] | 15 | なし | 平成25年 1月29日 |
| Your Capital Co., Limited | 第16回無担保私募社債 | 平成22年 3月2日 | | 3,292 [40,000千円] | 15 | なし | 平成25年 3月2日 |
| Your Capital Co., Limited | 第17回無担保私募社債 | 平成22年 3月29日 | | 6,584 [(80,000千円)] | 15 | なし | 平成25年 3月29日 |
| 合計 | | | 21,090 [300,000千円] | 87,238 (57,610) [1,060,000千円] | | | |

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. ユア・キャピタル社が発行している社債には、早期償還の条項が付されており社債の発行日から6ヶ月が経過した時点から償還期日が到来する日まで引受人に対して1ヶ月以上の期間の前に書面による通知により元金の早期償還が要請できるものであります。

3. 社債の連結決算日後5年間の返済予定額は下記のとおりであります。

| | 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|----|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 社債 | 57,610 | | 29,628 | | |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-------|
| 短期借入金 | 70,300 | 452,650 | 14.3 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 433,062 | 574,394 | 11.6 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | - | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 163,513 | 72,012 | 12.0 | 平成23年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 計 | 666,875 | 1,099,057 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 72,012 | - | - | - |

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日 | 第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日 | 第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日 | 第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日 |
|---|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(千円) | 620,093 | 671,982 | 661,237 | 721,811 |
| 税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(千 円) | 21,323 | 14,973 | 46,866 | 135,941 |
| 四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千 円) | 29,917 | 782 | 11,500 | 71,627 |
| 1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円) | 0.40 | 0.01 | 0.15 | 0.96 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 304,152 | 406,009 |
| 売掛金 | 62,771 | 45,960 |
| 関係会社売掛金 | 4,868 | - |
| 有価証券 | - | ² 300,000 |
| 前払費用 | 4,503 | 8,854 |
| 短期貸付金 | 15,213 | 19,131 |
| 関係会社短期貸付金 | 43,498 | 77,874 |
| 未収入金 | 4,557 | 1,747 |
| 関係会社未収入金 | 61,819 | 24,210 |
| その他 | ² 8,458 | ² 5,922 |
| 貸倒引当金 | 24,608 | 17,082 |
| 流動資産合計 | 485,235 | 872,629 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 12,694 | 5,545 |
| 減価償却累計額 | 3,147 | 1,044 |
| 建物(純額) | 9,546 | 4,501 |
| 工具、器具及び備品 | 38,968 | 15,023 |
| 減価償却累計額 | 31,392 | 10,231 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 7,576 | 4,791 |
| 有形固定資産合計 | 17,123 | 9,292 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 9,442 | 6,653 |
| 電話加入権 | 2,654 | 715 |
| 無形固定資産合計 | 12,097 | 7,368 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 64,776 | 3,472 |
| 関係会社株式 | 377,515 | 379,195 |
| 関係会社社債 | 350,000 | 50,000 |
| 長期貸付金 | 44,143 | 85,323 |
| 関係会社長期貸付金 | 91,874 | - |
| 差入保証金 | 35,421 | 15,818 |
| その他 | 0 | 0 |
| 貸倒引当金 | 400 | 693 |
| 投資その他の資産合計 | 963,330 | 533,117 |
| 固定資産合計 | 992,551 | 549,778 |
| 資産合計 | 1,477,786 | 1,422,407 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 24,753 | 15,781 |
| 未払金 | 24,275 | 14,818 |
| 関係会社未払金 | 10,162 | 1,267 |
| 未払費用 | 7,876 | 7,378 |
| 未払法人税等 | 6,704 | 2,587 |
| 前受金 | - | 420 |
| 預り金 | 1,321 | 1,057 |
| 仮受金 | ² 86,857 | ² 80,140 |
| 賞与引当金 | 3,630 | 3,174 |
| その他 | ² 1,795 | 894 |
| 流動負債合計 | 167,378 | 127,520 |
| 負債合計 | 167,378 | 127,520 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,902,231 | 1,314,406 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,333,491 | - |
| 資本剰余金合計 | 1,333,491 | - |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 3,921,316 | 15,986 |
| 利益剰余金合計 | 3,921,316 | 15,986 |
| 自己株式 | 2,858 | 2,865 |
| 株主資本合計 | 1,311,547 | 1,295,553 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,140 | 667 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,140 | 667 |
| 純資産合計 | 1,310,407 | 1,294,886 |
| 負債純資産合計 | 1,477,786 | 1,422,407 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 292,073 | 305,652 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | - | - |
| 当期商品仕入高 | 150,651 | 89,099 |
| 合計 | 150,651 | 89,099 |
| 商品期末たな卸高 | - | - |
| 商品売上原価 | 150,651 | 89,099 |
| 売上総利益 | 141,422 | 216,552 |
| 販売費及び一般管理費 | ² 322,525 | ² 275,700 |
| 営業損失() | 181,103 | 59,147 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | ¹ 7,489 | ¹ 5,697 |
| 有価証券利息 | ¹ 15,963 | ¹ 19,263 |
| 為替差益 | - | 67 |
| その他 | 659 | 2,053 |
| 営業外収益合計 | 24,112 | 27,082 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 421 | - |
| その他 | 0 | - |
| 営業外費用合計 | 421 | - |
| 経常損失() | 157,411 | 32,065 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 76,210 | 7,233 |
| 前期損益修正益 | 4,009 | - |
| 投資有価証券売却益 | 19,950 | 23,059 |
| 関係会社株式売却益 | - | 172 |
| 新株予約権戻入益 | 23,800 | - |
| 債務免除益 | - | 20,234 |
| その他 | 10 | - |
| 特別利益合計 | 123,979 | 50,699 |
| 特別損失 | | |
| 前期損益修正損 | - | 6,000 |
| 固定資産除却損 | ³ 1,037 | ³ 18,927 |
| 投資有価証券売却損 | - | 2,787 |
| 投資有価証券評価損 | 39,867 | 1,958 |
| 関係会社株式評価損 | 216,063 | - |
| 事務所移転費用 | - | 13,096 |
| 特別損失合計 | 256,967 | 42,770 |
| 税引前当期純損失() | 290,399 | 24,136 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 10,271 | 8,149 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|----------|---|---|
| 法人税等合計 | 10,271 | 8,149 |
| 当期純損失() | 280,127 | 15,986 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,902,231 | 3,902,231 |
| 当期変動額 | | |
| 資本金から剰余金への振替 | - | 2,587,824 |
| 当期変動額合計 | - | 2,587,824 |
| 当期末残高 | 3,902,231 | 1,314,406 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,333,491 | 1,333,491 |
| 当期変動額 | | |
| 準備金から剰余金への振替 | - | 1,333,491 |
| 当期変動額合計 | - | 1,333,491 |
| 当期末残高 | 1,333,491 | - |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 資本金から剰余金への振替 | - | 2,587,824 |
| 準備金から剰余金への振替 | - | 1,333,491 |
| 欠損填補 | - | 3,921,316 |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,333,491 | 1,333,491 |
| 当期変動額 | | |
| 資本金から剰余金への振替 | - | 2,587,824 |
| 欠損填補 | - | 3,921,316 |
| 当期変動額合計 | - | 1,333,491 |
| 当期末残高 | 1,333,491 | - |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,641,188 | 3,921,316 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | - | 3,921,316 |
| 当期純損失() | 280,127 | 15,986 |
| 当期変動額合計 | 280,127 | 3,905,329 |
| 当期末残高 | 3,921,316 | 15,986 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 3,641,188 | 3,921,316 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | - | 3,921,316 |
| 当期純損失() | 280,127 | 15,986 |
| 当期変動額合計 | 280,127 | 3,905,329 |
| 当期末残高 | 3,921,316 | 15,986 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 2,844 | 2,858 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 13 | 7 |
| 当期変動額合計 | 13 | 7 |
| 当期末残高 | 2,858 | 2,865 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,591,689 | 1,311,547 |
| 当期変動額 | | |
| 資本金から剰余金への振替 | - | - |
| 準備金から剰余金への振替 | - | - |
| 欠損填補 | - | - |
| 当期純損失() | 280,127 | 15,986 |
| 自己株式の取得 | 13 | 7 |
| 当期変動額合計 | 280,141 | 15,993 |
| 当期末残高 | 1,311,547 | 1,295,553 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 470 | 1,140 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 670 | 473 |
| 当期変動額合計 | 670 | 473 |
| 当期末残高 | 1,140 | 667 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 470 | 1,140 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 670 | 473 |
| 当期変動額合計 | 670 | 473 |
| 当期末残高 | 1,140 | 667 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 23,800 | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 23,800 | - |
| 当期変動額合計 | 23,800 | - |
| 当期末残高 | - | - |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,615,019 | 1,310,407 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失() | 280,127 | 15,986 |
| 自己株式の取得 | 13 | 7 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 24,470 | 473 |
| 当期変動額合計 | 304,611 | 15,520 |
| 当期末残高 | 1,310,407 | 1,294,886 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 9年～18年 車両運搬具 6年 器具及び備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 | (1) 有形固定資産 同左 建物 8年～15年 器具及び備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 |
| 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 4. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 |
| 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。 | (1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左 |

【会計処理方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> | |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動負債の「その他」に含めていた「仮受金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれる「仮受金」は、6,495千円であります。</p> | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | | | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | |
|--|------------|--|--|------------|--|
| 1. 偶発債務 次の関係会社についての債務に対して保証債務を行っております。 | | | 1. 偶発債務 次の関係会社についての債務に対して保証債務を行っております。 | | |
| 保証先 | 金額 (千円) | 内容 | 保証先 | 金額 (千円) | 内容 |
| (株)トラストアドバイザーズ | 16,718 | (株)トラストアドバイザーズが管理組合と締結している管理委託契約に基づく債務つき債務保証を行っています。 | (株)トラストアドバイザーズ | 16,141 | (株)トラストアドバイザーズが管理組合と締結している管理委託契約に基づく債務つき債務保証を行っています。 |
| 計 | 16,718 | - | 計 | 16,141 | - |
| 2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 | | | 2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 | | |
| 流動資産 | | | 流動資産 | | |
| その他(未収収益) 3,213千円 | | | 有価証券(社債) 300,000千円 | | |
| 流動負債 | | | その他(未収収益) 3,772千円 | | |
| 仮受金 80,816千円 | | | 流動負債 | | |
| その他(前受収益) 1,218千円 | | | 仮受金 80,140千円 | | |
| | | | 3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント | | |
| | | | 当社は、連結子会社であります(株)トラストアドバイザーズに対して貸出コミットメントを設定しております。 | | |
| | | | 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 | | |
| | | | 貸出コミットメントの総額 80,000千円 | | |
| | | | 貸出実行残高 50,000千円 | | |
| | | | 差引額 30,000千円 | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------|---------------|----------|-------|-----------|------|----------|------|----------|----------|---------|--------|---------|-------|---------|-----|----------|-------|----------|-----------|-------|-------|------|--------|-------|--|------------|-----------|-------------|---------|---------------|----------|-------|----------|------|----------|------|----------|----------|---------|--------|---------|-------|---------|-----|----------|------|----------|-------|----------|----|---------|-----------|---------|--------|---------|-------|---------|
| <p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,113千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">15,963千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">100,519千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">44,600千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">34,156千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,278千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,094千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,099千円</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">35,165千円</td> </tr> <tr> <td>株主管理費</td> <td style="text-align: right;">16,324千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">167千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">815千円</td> </tr> </table> | 関係会社よりの受取利息 | 4,113千円 | 関係会社よりの有価証券利息 | 15,963千円 | 業務委託費 | 100,519千円 | 役員報酬 | 44,600千円 | 給与手当 | 34,156千円 | 賞与引当金繰入額 | 5,278千円 | 退職給付費用 | 3,094千円 | 減価償却費 | 7,099千円 | 顧問料 | 35,165千円 | 株主管理費 | 16,324千円 | 工具、器具及び備品 | 167千円 | 車両運搬具 | 53千円 | ソフトウェア | 815千円 | <p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社よりの売上高</td> <td style="text-align: right;">152,793千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,346千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">19,263千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">56,739千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">31,950千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">46,164千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,904千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,153千円</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">39,431千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">20,004千円</td> </tr> <tr> <td>株主管理費</td> <td style="text-align: right;">17,157千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,422千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,951千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,613千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,939千円</td> </tr> </table> | 関係会社よりの売上高 | 152,793千円 | 関係会社よりの受取利息 | 2,346千円 | 関係会社よりの有価証券利息 | 19,263千円 | 業務委託費 | 56,739千円 | 役員報酬 | 31,950千円 | 給与手当 | 46,164千円 | 賞与引当金繰入額 | 2,904千円 | 退職給付費用 | 3,037千円 | 減価償却費 | 7,153千円 | 顧問料 | 39,431千円 | 地代家賃 | 20,004千円 | 株主管理費 | 17,157千円 | 建物 | 9,422千円 | 工具、器具及び備品 | 4,951千円 | ソフトウェア | 2,613千円 | 電話加入権 | 1,939千円 |
| 関係会社よりの受取利息 | 4,113千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社よりの有価証券利息 | 15,963千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 100,519千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 44,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 34,156千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 5,278千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 3,094千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 7,099千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 顧問料 | 35,165千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株主管理費 | 16,324千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 167千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 53千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 815千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社よりの売上高 | 152,793千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社よりの受取利息 | 2,346千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社よりの有価証券利息 | 19,263千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 56,739千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 31,950千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 46,164千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 2,904千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 3,037千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 7,153千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 顧問料 | 39,431千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 20,004千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株主管理費 | 17,157千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 9,422千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 4,951千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 2,613千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電話加入権 | 1,939千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(千株) | 当事業年度増加 株式数(千株) | 当事業年度減少 株式数(千株) | 当事業年度末 株式数(千株) |
|---------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式(注) | 19 | 1 | - | 20 |
| 合計 | 19 | 1 | - | 20 |

(注)普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(千株) | 当事業年度増加 株式数(千株) | 当事業年度減少 株式数(千株) | 当事業年度末 株式数(千株) |
|---------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式(注) | 20 | 0 | - | 20 |
| 合計 | 20 | 0 | - | 20 |

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---|--------------------------------------|
| リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。 | 同左 |

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式379,195千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--|---|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動項目)</p> <p>貸倒引当金 10,089</p> <p>賞与引当金 1,488</p> <p>その他 2,451</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動項目)小計 14,029</p> <p>評価性引当額 14,029</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動項目)合計 -</p> <p>繰延税金資産(固定項目)</p> <p>繰越欠損金 1,867,247</p> <p>貸倒引当金 164</p> <p>関係会社株式評価損 153,564</p> <p>投資有価証券評価損 164,973</p> <p>長期未収入金の減額 66,624</p> <p>破産更生債権の減額 74,408</p> <p>その他 1,096</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定項目)小計 2,328,079</p> <p>評価性引当額 2,328,079</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定項目)合計 -</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p> | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動項目)</p> <p>貸倒引当金 6,950</p> <p>賞与引当金 1,291</p> <p>その他 771</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動項目)小計 9,013</p> <p>評価性引当額 9,013</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動項目)合計 -</p> <p>繰延税金資産(固定項目)</p> <p>繰越欠損金 1,885,449</p> <p>投資有価証券評価損 81,081</p> <p>関係会社株式評価損 114,860</p> <p>長期未収入金の減額 66,119</p> <p>その他 1,370</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定項目)小計 2,148,881</p> <p>評価性引当額 2,148,881</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定項目)合計 -</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> |

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 17円63銭 | 1株当たり純資産額 17円42銭 |
| 1株当たり当期純損失金額 3円77銭 | 1株当たり当期純損失金額 0円21銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純損失(千円) | 280,127 | 15,986 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純損失(千円) | 280,127 | 15,986 |
| 期中平均株式数(千株) | 74,310 | 74,310 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>1. アガットコンサルティングの株式一部譲渡</p> <p>平成21年3月4日開催の取締役会の決議に基づき、当社完全子会社である㈱アガットコンサルティングの株式の一部を平成21年4月6日をもって譲渡いたしました。その詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p> <p>2. ジオブレインの株式一部譲渡</p> <p>平成21年4月22日開催の取締役会の決議に基づき、当社連結子会社である㈱ジオブレインの株式の一部を平成21年4月23日をもって譲渡いたしました。</p> <p>また、当該会社株式会社ジオブレインは平成21年4月22日開催の臨時株主総会において第三者割当増資することを決議し、平成21年4月25日に実施いたしました。その詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p> <p>3. 資本金及び資本準備金の取崩について</p> <p>平成21年6月26日開催の定時株主総会において、「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分」について決議いたしました。その詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p> | |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 投資有価証券 | その他 有価証券 | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|-------------|-----------------|--------|------------------|
| | | 株式会社エンティス | 1,600 | 948 |
| | | 株式会社ザックコーポレーション | 400 | 820 |
| | | 計 | 2,000 | 1,768 |

【債券】

| 有価証券 | 満期保有 目的の債 券 | 銘柄 | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|------|-------------------|---------------------------------|----------|------------------|
| | | Your Capital Co., Limited(韓国)社債 | 300,000 | 300,000 |
| | | 計 | 300,000 | 300,000 |

【その他】

| 投資有価証券 | その他有 価証券 | 種類及び銘柄 | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|-------------|-----------------------------------|----------|------------------|
| | | (証券投資信託受益証券) マイ・インデックス・オープン225 | 500 | 1,704 |
| | | 計 | 500 | 1,704 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 12,694 | 5,545 | 12,694 | 5,545 | 1,044 | 1,168 | 4,501 |
| 工具、器具及び備品 | 38,968 | 4,570 | 28,515 | 15,023 | 10,231 | 2,403 | 4,791 |
| 有形固定資産計 | 51,662 | 10,115 | 41,209 | 20,568 | 11,276 | 3,572 | 9,292 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | - | - | - | 11,780 | 5,127 | 3,580 | 6,653 |
| 電話加入権 | - | - | - | 715 | - | - | 715 |
| 無形固定資産計 | - | - | - | 12,495 | 5,127 | 3,580 | 7,368 |

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

| 資産の種類 | 摘要 | 金額(千円) |
|-----------|-------------|--------|
| 建物 | 事務所の移転による除却 | 12,694 |
| 工具、器具及び備品 | 使用の停止による除却 | 28,515 |

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%未満であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金(短期) | 24,608 | 667 | - | 8,193 | 17,082 |
| 貸倒引当金(長期) | 400 | 293 | - | - | 693 |
| 賞与引当金 | 3,630 | 3,174 | 3,630 | - | 3,174 |

(注) 貸倒引当金(短期)の当期減少額の「その他」は、回収によるもの及び取崩しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 現金 | 193 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 159,315 |
| 普通預金 | 245,264 |
| 外貨預金 | 1,029 |
| 別段預金 | 205 |
| 小計 | 405,816 |
| 合計 | 406,009 |

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------------|--------|
| 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 | 28,755 |
| 日立電子サービス株式会社 | 8,778 |
| 株式会社富士通ビジネスシステム | 3,506 |
| ソフトバンクBB株式会社 | 2,326 |
| その他 | 2,593 |
| 合計 | 45,960 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|-----------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | (A) + (D) |
| | | | | | 2 |
| | | | | | (B) |
| | | | | | 365 |
| 62,771 | 157,029 | 173,840 | 45,960 | 79.1 | 126 |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 有価証券

| 区分 | 金額(千円) |
|-----------------------------------|---------|
| Your Capital Co., Limited(韓国)(社債) | 300,000 |
| 合計 | 300,000 |

4) 関係会社短期貸付金

| 区分 | 金額(千円) |
|---------------------------------|--------|
| 株式会社トラストアドバイザーズ | 50,000 |
| M & A グローバル・パートナーズ株式会社 | 16,874 |
| Vertex Link (Asia) Limited (香港) | 11,000 |
| 合計 | 77,874 |

5) 関係会社株式

| 区分 | 金額(千円) |
|---------------------------------|---------|
| Your Capital Co., Limited (韓国) | 190,143 |
| 株式会社トラストアドバイザーズ | 130,000 |
| M & A グローバル・パートナーズ株式会社 | 59,052 |
| Vertex Link (Asia) Limited (香港) | - |
| 合計 | 379,195 |

6) 長期貸付金

| 区分 | 金額(千円) |
|------------|--------|
| 藤浦 宏史 | 44,300 |
| 株式会社ジオブレイン | 40,000 |
| 島津 幸男 | 1,023 |
| 合計 | 85,323 |

負債の部

1) 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------------------|--------|
| 株式会社ディアイティ | 15,126 |
| Wavecrest Computing, Inc. | 654 |
| 合計 | 15,781 |

2) 仮受金

| 区分 | 金額(千円) |
|-----------------|--------|
| 株式会社トラストアドバイザーズ | 80,140 |
| 合計 | 80,140 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当社の公告は、電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.vertexlink.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 単元未満株式の権利制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第45期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第46期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月10日関東財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月4日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 パーテックス リンク

取締役会 御中

土井・大村公認会計士共同事務所

公認会計士 土井 充 印

公認会計士 大村 醇吉 印

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーテックス リンクの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーテックス リンク及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年3月4日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月6日に、完全子会社である㈱アガットコンサルティングの株式の一部を譲渡した。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年4月22日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月23日に、連結子会社である㈱ジオブレインの株式の一部を譲渡した。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を決議した。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パーテックス リンクの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社パーテックス リンクが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある株式会社トラストアドバイザーズの不動産賃貸管理事業における貸借取引に対しては、重要な取引全体で会社による契約書と管理台帳の再照合等が行われ、その結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査への影響はない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社 パーテックス リンク

取締役会 御中

土井・大村公認会計士共同事務所

公認会計士 土井 充 印

公認会計士 大村 醇吉 印

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーテックス リンクの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーテックス リンク及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パーテックス リンクの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社パーテックス リンクが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 パーテックス リンク

取締役会 御中

土井・大村公認会計士共同事務所

公認会計士 土井 充 印

公認会計士 大村 醇吉 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーテックス リンクの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーテックス リンクの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年3月4日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月6日に、完全子会社である(株)アガットコンサルティングの株式の一部を譲渡した。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年4月22日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月23日に、連結子会社である(株)ジオブレインの株式の一部を譲渡した。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を決議した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社 パーテックス リンク

取締役会 御中

土井・大村公認会計士共同事務所

公認会計士 土井 充 印

公認会計士 大村 醇吉 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーテックス リンクの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーテックス リンクの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。